

県内経済概況

2024年10月

2024年11月12日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】	変化方向																				基調判断		
	23.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	24.1	2	3	4	5	6	7	8	9	前回	今回
景気全体	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	▲	▲	×	▲	▲	▲	☁/☔	☁/☔
生産活動	●	×	▲	●	×	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	●	×	×	●	×	☁/☔	☁/☔
個人消費	●	▲	▲	▲	●	●	▲	●	●	●	●	●	×	▲	▲	▲	▲	×	▲	×	●	☁	☁
民間設備投資	●	▲	×	●	×	×	×	●	×	●	●	×	×	×	●	●	×	●	●	●	●	☀/☁	☀/☁
住宅投資	×	●	▲	×	●	×	●	×	×	×	×	▲	×	×	×	●	×	●	▲	×	●	☁/☔	☁/☔
公共投資	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	●	×	●	●	▲	▲	☁	☁
雇用情勢	▲	×	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	☁	☁
【参考】滋賀県景気動向指数・累積DI(先行指数)	0.0	▲12.5	▲50.0	▲87.5	▲100.0	▲87.5	▲50.0	▲37.5	▲50.0	▲75.0	▲112.5	▲150.0	▲175.0	▲200.0	▲212.5	▲212.5	▲175.0	▲150.0	▲150.0	▲116.7	—		
同上(一致指数)	141.7	91.7	41.7	8.3	8.3	8.3	▲8.3	▲41.7	▲75.0	▲58.3	▲58.3	▲58.3	▲91.7	▲141.7	▲175.0	▲191.7	▲158.3	▲125.0	▲91.7	▲66.7	—		
同上(運行指数)	10.0	0.0	10.0	20.0	50.0	40.0	40.0	70.0	60.0	30.0	▲20.0	▲70.0	▲110.0	▲120.0	▲110.0	▲120.0	▲150.0	▲160.0	▲170.0	▲170.0	—		

(※「累積DI」とは、2019年1月を0とし、月々の各DI指数の50を基準に、50以上の値を加算、逆に50未満の値を減算し累積したもので、各DI指数の中期的な変化を表している)

【県内主要経済指標】		23.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	24.1	2	3	4	5	6	7	8	9
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	●	●	×	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	●	×	×	●	×	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	▲	×	×	×	●	×	×	●	×	●	×	▲	●	●	●	●	●	●	●	
小売業6業態計売上高	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	●	▲	●	
百貨店・スーパー販売額	前年比	●	×	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	×	●	×	●	
家電大型専門店販売額	前年比	×	●	×	×	×	×	●	×	●	▲	●	×	×	×	×	×	×	●	●	●	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	●	●	●	×	×	●	●	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	
コンビニエンスストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	▲	▲	●	×	×	●	●	×	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	●	×	
軽乗用車新車販売台数	前年比	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	▲	●	×	
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	●	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●	×	×	×	●	●	×	●	●	●	
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	▲	×	●	●	×	
新設住宅着工戸数	前年比	×	●	×	×	●	×	●	×	×	×	×	▲	×	×	×	●	×	●	▲	×	
公共工事請負金額	前年比	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	●	●	×	●	▲	
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	●	×	●	×	●	×	×	●	×	●	▲	×	●	●	×	●	●	×	
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	×	×	●	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	▲	×	×	●	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	×	▲	▲	×	▲	▲	●	
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	×	
企業倒産	負債総額・前年差(逆)	×	●	●	×	×	×	●	×	▲	×	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…緩やかに持ち直している

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ電気・情報通信機械やプラスチック製品などで上昇したものの、生産用機械や輸送機械、化学などで低下したため、全体では2か月ぶりに低下した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、身の回り品が2か月連続で減少しているものの、ウエイトの高い飲食料品が2か月ぶりに増加したのをはじめ、衣料品と家庭用品がいずれも2か月ぶりに増加し、家電機器も8か月ぶりに増加したため、全店ベースでは2か月ぶりの増加となった。ドラッグストアが家計の低価格志向の強まりなどから36か月連続で増加しているのをはじめ、家電大型専門店が3か月連続で増加し、ホームセンターも11か月ぶりに増加に転じた。コンビニエンスストアは2か月ぶりの増加となった。これらの結果、小売業6業態計の売上高は2か月ぶりの増加となった。ただし、物価上昇を考慮すると実質個人消費はこのところ弱含みで推移しており、注意が必要である。また、軽乗用車の販売台数は2か月連続かつ僅かながら減少したものの、乗用車の新車登録台数が2か月ぶりに増加したため、3車種合計は2か月ぶりの増加となった。

投資需要では、公共工事の請負金額が3か月ぶりに僅かながら減少したものの、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は4か月連続で大幅増加し、新設住宅着工戸数も2か月ぶりに増加した。トラック新車登録台数は2か月連続で減少している。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は前月からほぼ横ばい、有効求人倍率は2か月連続で僅かながら上昇、就業地別の有効求人倍率は3か月ぶりに上昇した。また、常用雇用指数は23か月連続で上昇し、製造業の所定外労働時間指数は2か月ぶりに低下した。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、生産用機械が大幅上昇した前月の反動で低下したことや、持ち直しの動きが続いていた輸送機械で足踏みがみられたため、全体では2か月ぶりの低下となった。一方、需要面では、物価上昇を考慮した実質個人消費は、このところ弱含みで推移しているものの、小売業6業態計の売上高が2か月ぶりに増加に転じるなど、持ち直しの動きがみられた。投資需要では、公共投資が僅かながら減少したものの、民間設備投資が4か月連続で大幅増加し、住宅投資も2か月ぶりに増加した。したがって、県内景気の現状は、製造業の生産活動などの一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

今後の景気動向

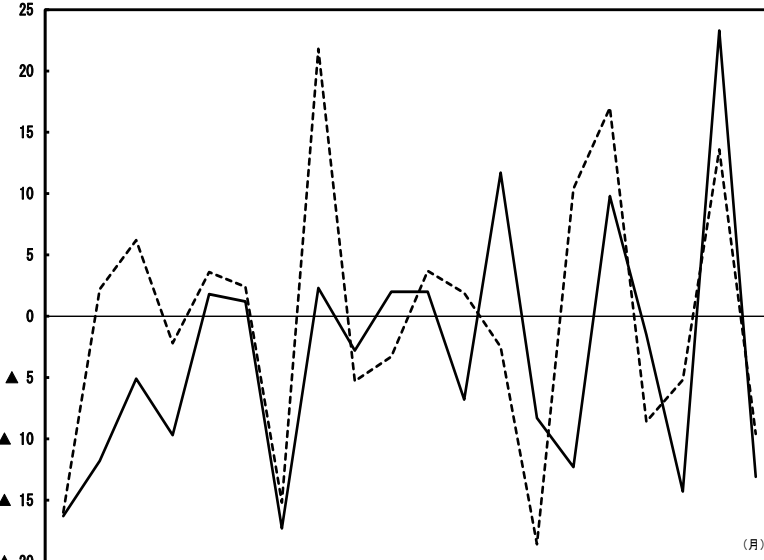
県内製造業の生産活動については、半導体市況の改善や自動車生産の回復などにより、徐々に持ち直していくとみられる。個人消費については、家計の低価格志向の強まりが懸念されるものの、県内でも実質賃金が僅かながらプラスとなるなど、所得環境に改善の動きがみられることから、徐々に持ち直していくとみられる。また、秋の紅葉シーズンには、大河ドラマ「光る君へ」の放映効果による観光客の増加が見込まれる。投資需要については、人手不足に対応した省力化・省人化投資、脱炭素に向けた環境対応投資など、将来を見据えた投資の増加が期待される。

したがって、今後の県内景気については、緩やかに持ち直していくとみられる。ただし、混迷を深める中東情勢、急激な為替変動、人手不足による供給制約などの下振れリスクに加えて、日本の衆院選や米国の大統領選の結果を受けた経済政策の動向にも注意する必要がある。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月ぶりに低下

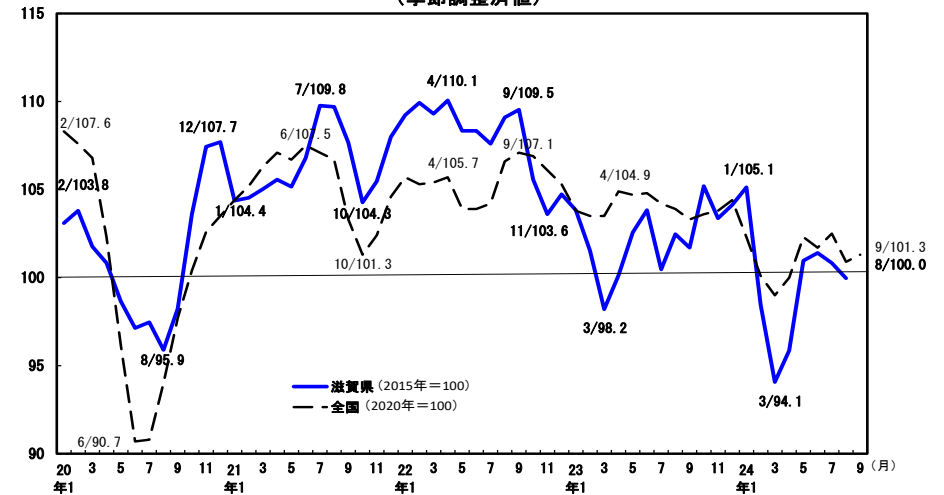
- ・ 鉱工業生産指数（2015年=100）の「原指数」（2024年8月）は87.9、前年同月比▲13.1%となり、2か月ぶりに大幅低下した。「季節調整済指数」（以下、「季調済指数」）も97.4、前月比▲9.6%で、2か月ぶりに低下した。季調済指数の3か月移動平均値（24年8月）は100.0、前月比▲0.8%と、2か月連続の低下となった。
- ・ 業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「生産用機械」（189.7）、「化学」（124.1）などで、一方、下回ったのは、「電子部品・デバイス」（41.1）、「金属製品」（56.2）、「窯業・土石製品」（64.4）などとなった。
- ・ 前月に比べ高ウエイトで上昇した業種は、「電気・情報通信機械」（前月比+9.1%）や「プラスチック製品」（同+2.8%）などで、一方、低下したのは、「生産用機械」（同▲34.7%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）や「輸送機械」（同▲15.3%）、「化学」（同▲11.8%）など。

（%） 鉱工業生産指数の推移（滋賀県、2015年=100）



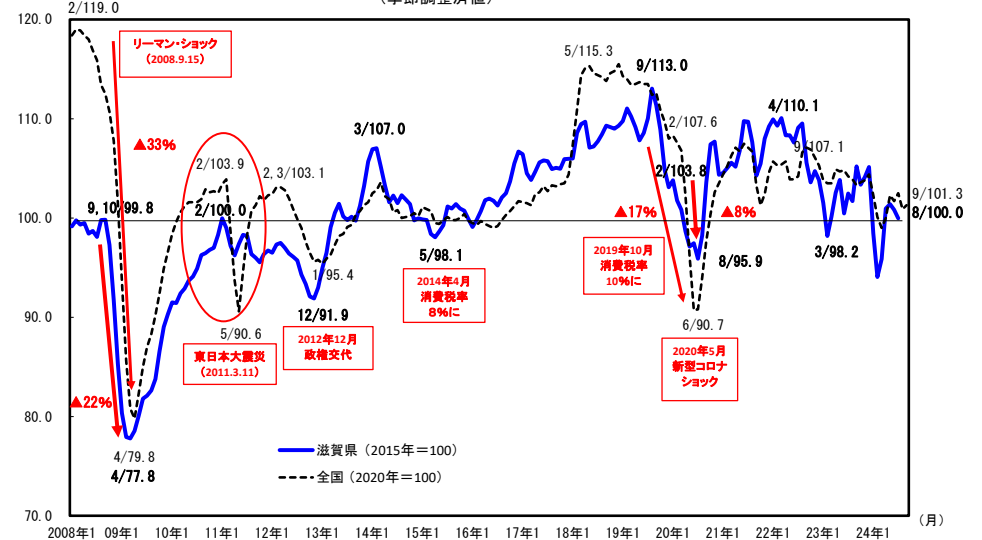
（出所） 滋賀県統計課 「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移①
（季節調整済値）



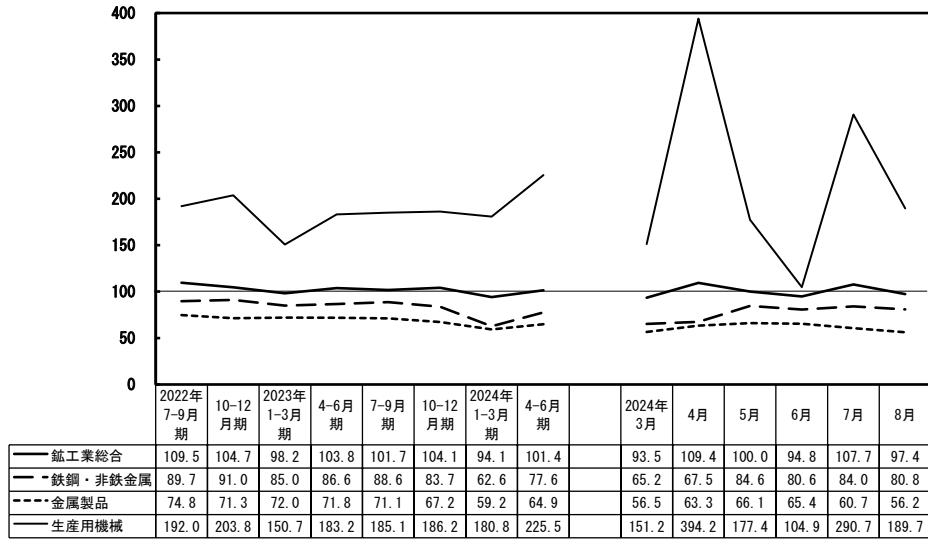
（出所） 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
（季節調整済値）



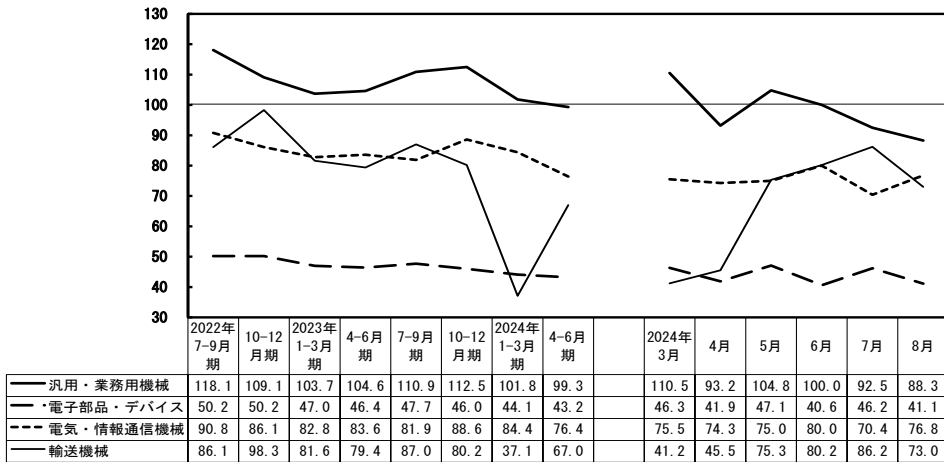
（出所） 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年=100）



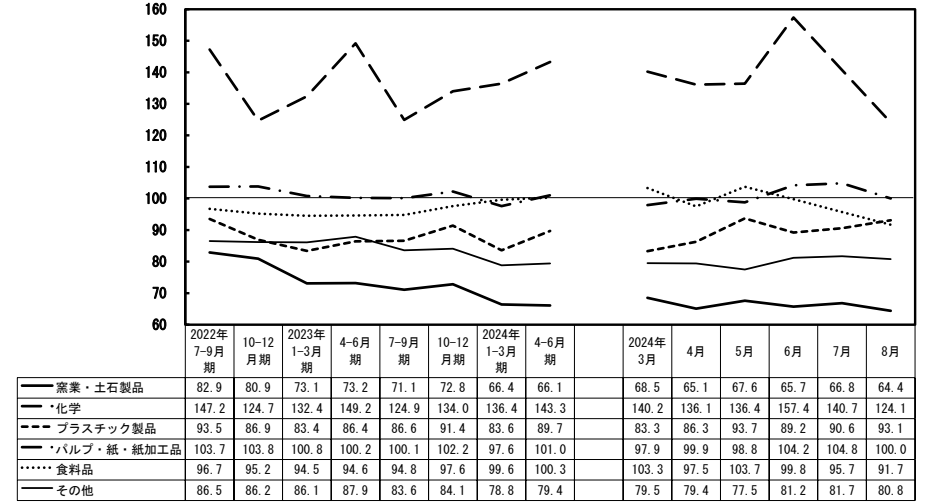
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年=100）



(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

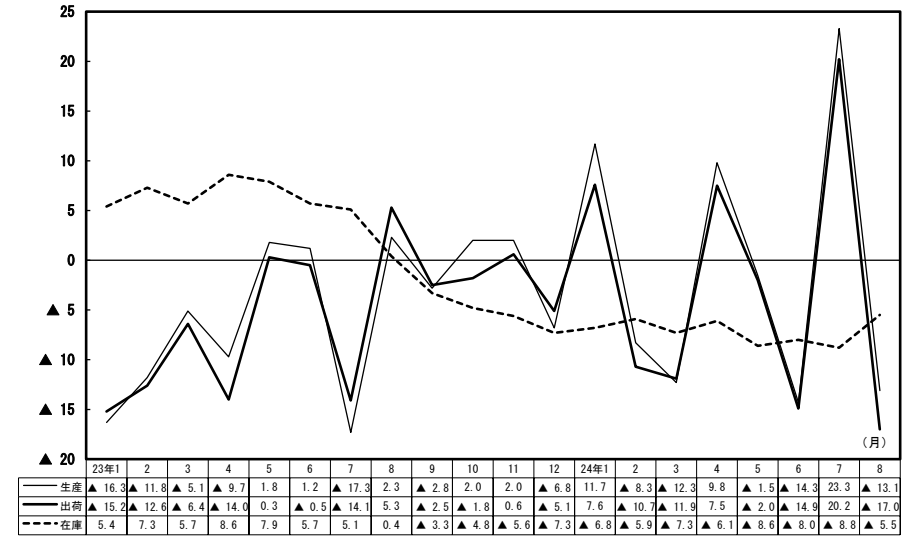
業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年=100）



(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年=100）

(前年比・%)

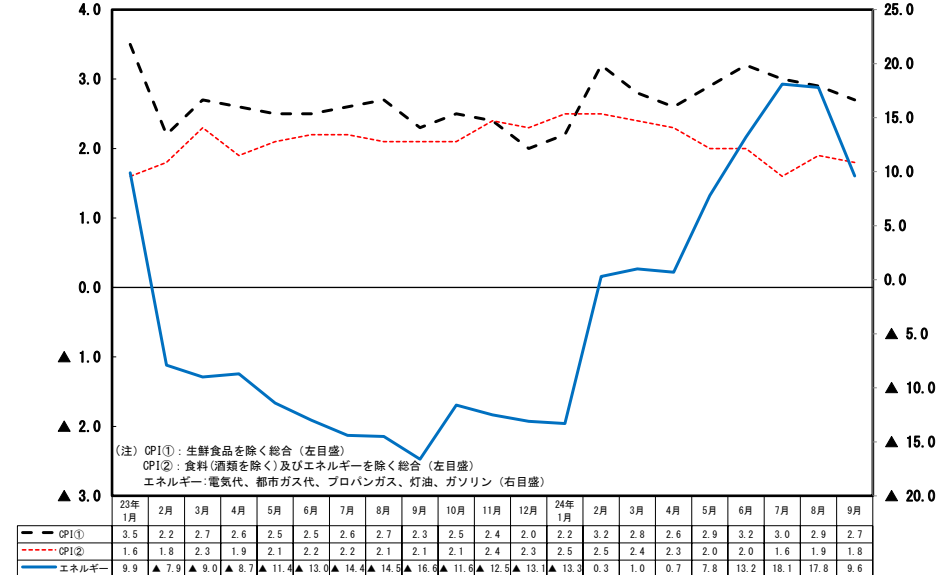


(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は2か月ぶりに増加するも、実質個人消費はこのところ弱含みで推移

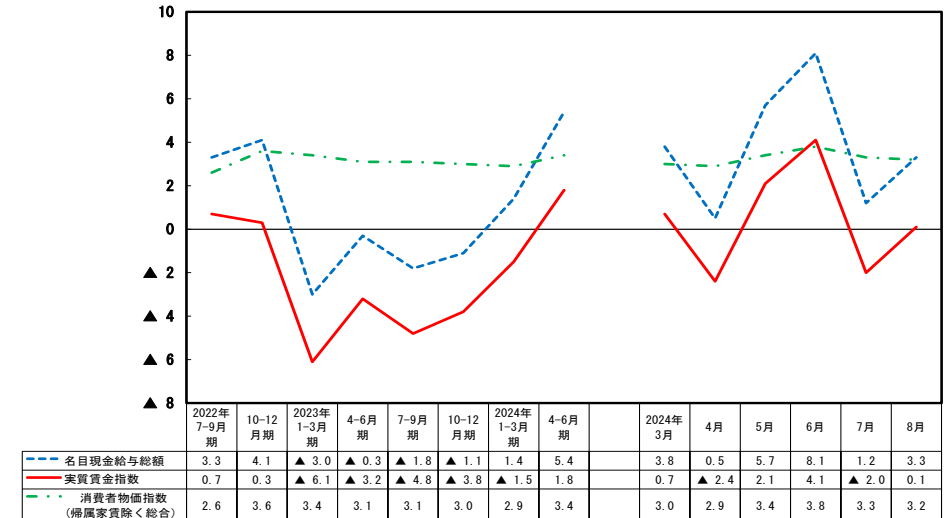
- 「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020年＝100）」（24年9月）は107.0、前年同月比+2.7%、前月比▲0.4%となった。前年同月比は35か月連続で上昇している。このような中でエネルギーは、前年同月比で+9.6%と、8か月連続の上昇となった。また、穀類（前年同月比+15.0%）で上昇率が高くなり、サービス分野では、教養娯楽サービス（同+5.6%）で上昇傾向が続いている。
- 「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（8月）は2か月ぶりに大幅増加（同+21.5%）、「家計消費支出（同）」も2か月ぶりに増加（同+3.3%）。
- 「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年＝100）」（8月）は86.8、同+3.3%と7か月連続の上昇、「実質賃金指数」は79.9、同+0.1%で、2か月ぶりに僅かながら上昇に転じた。
- 「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象100店舗）」（8月）は、24,496百万円、同+2.9%と2か月ぶりに増加した。品目別では、「身の回り品」（前年同月比▲3.4%）が2か月連続で減少しているものの、ウエイトの高い「飲食料品」（同+3.1%）が2か月ぶりに増加したのをはじめ、「衣料品」（同+1.8%）と「家庭用品」（同+6.0%）がいずれも2か月ぶりに増加し、「家電機器」（同+2.6%）も8か月ぶりの増加となった。「既存店ベース（＝店舗調整後）」（同+5.5%）は18か月連続で増加している。
- 大型専門店（全店ベース＝店舗調整前）では、「ドラッグストア」（8月/256店舗、前年同月比+1店舗）が10,078百万円、同+9.4%と、家計の低価格志向の強まりなどから36か月連続で増加しているのをはじめ、「家電大型専門店」（同/42店舗）が3,706百万円、同+8.1%と、3か月連続で増加し、「ホームセンター」（同/68店舗）が3,450百万円、同+3.2%で、11か月ぶりに増加した。また、「コンビニエンスストア」（同/532店舗）は10,776百万円、同+0.4%となり、2か月ぶりに増加した。
- これらの結果、「小売業6業態計売上高」（8月）は52,506百万円、同+4.0%と、2か月ぶりの増加となった。ただし、消費者物価上昇分（帰属家賃を除く総合、8月、前年同月比+3.2%）を考慮すると、実質個人消費はこのところ弱含みで推移している。
- 季節要素を除去した12か月移動平均値は同+2.7%（8月）となり、26か月連続で増加している。

消費者物価指数（CPI）（大津市、2020年＝100）の推移（前年同月比）



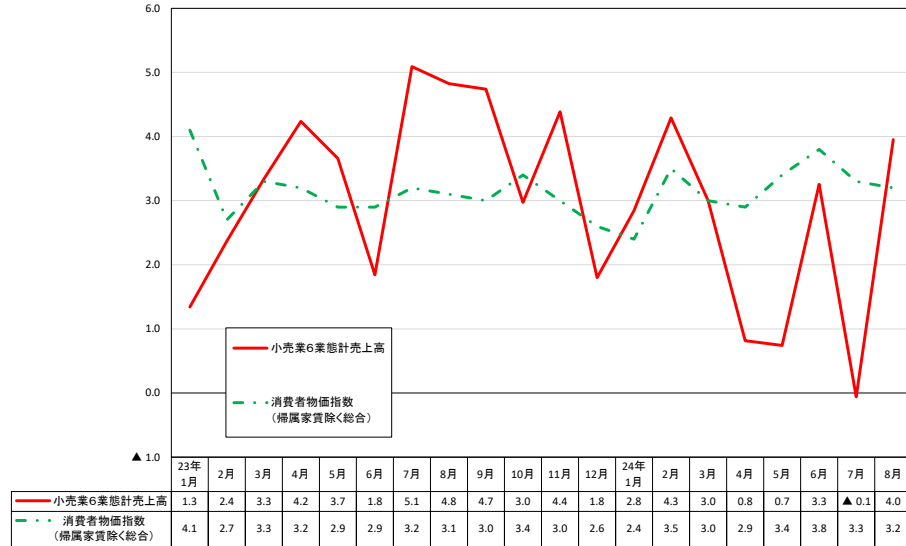
（出所）滋賀県統計課「消費者物価指数（大津市）」

名目賃金指数と実質賃金指数の推移（事業所規模30人以上、2020年＝100、前年同期（月）比）



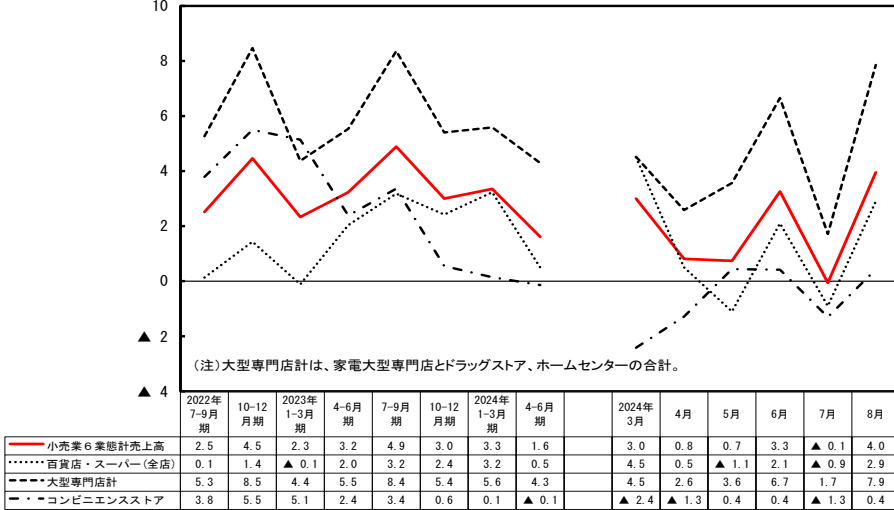
（出所）滋賀県統計課「消費者物価指数（大津市）」 滋賀県「毎月勤労統計調査地方調査月報」

物価上昇分を考慮した小売業6業態計売上高(前年同月比)



(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」

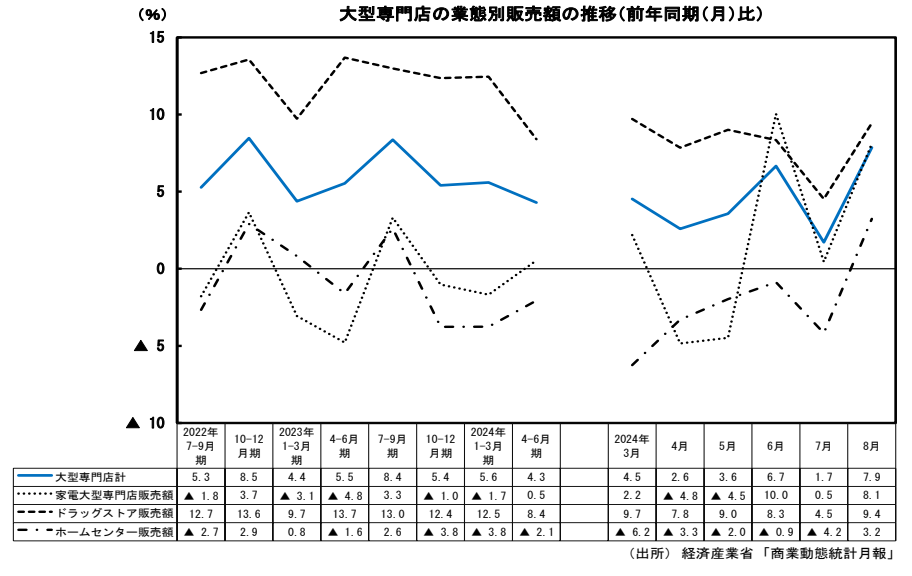
百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業別販売額(前年同月比)



(注)大型専門店計は、家電大型専門店とドラッグストア、ホームセンターの合計。

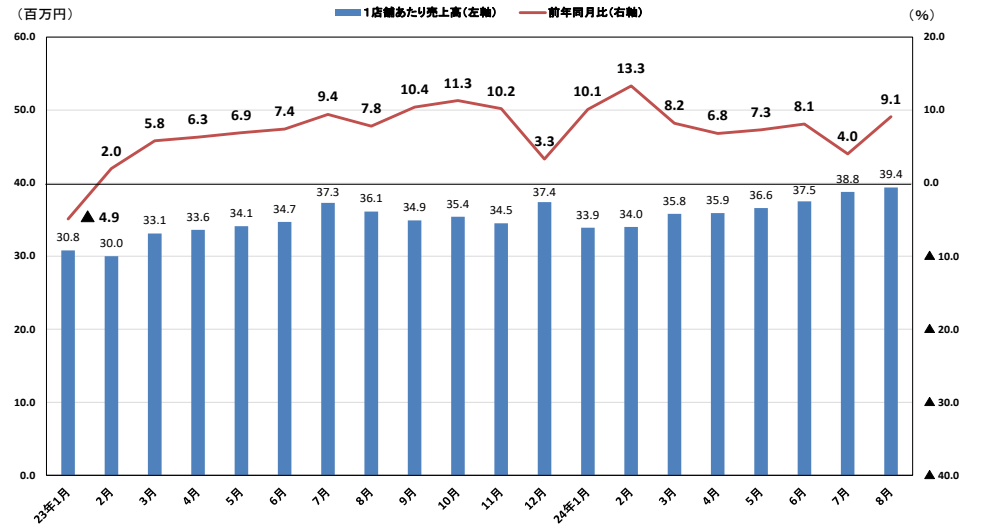
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

大型専門店の業態別販売額の推移(前年同期(月)比)



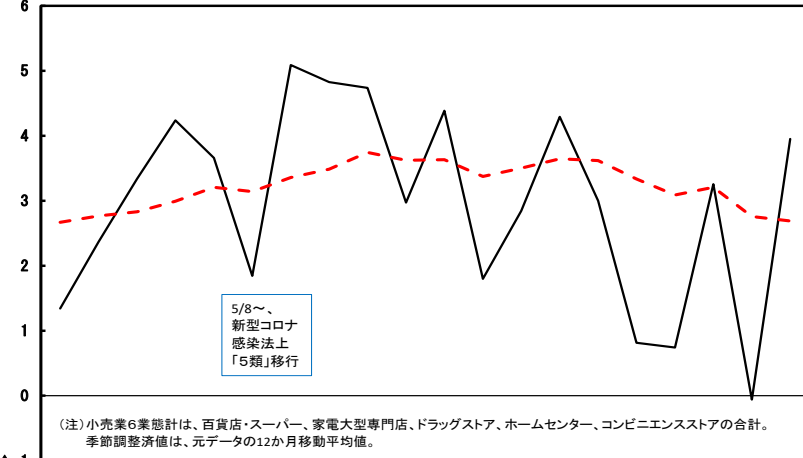
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」

1店舗あたりのドラッグストア販売額の推移(滋賀県)



(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」

小売業6業態計売上高の推移（前年同月比）



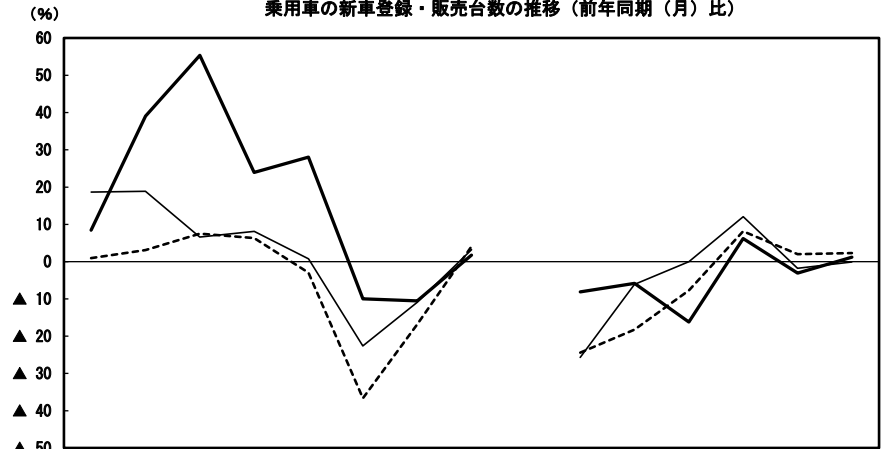
(注)小売業6業態計は、百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの合計。
季節調整済値は、元データの12か月移動平均値。

	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
— 原数値	1.3	2.4	3.3	4.2	3.7	1.8	5.1	4.8	4.7	3.0	4.4	1.8	2.8	4.3	3.0	0.8	0.7	3.3	▲0.1	4.0
- - 季節調整済値	2.7	2.8	2.8	3.0	3.2	3.1	3.4	3.5	3.7	3.6	3.6	3.4	3.5	3.6	3.6	3.3	3.1	3.2	2.8	2.7

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

- 「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」（24年9月）については、「小型乗用車（5、7ナンバー車）」が3か月連続で増加し（1,012台、前年同月比+2.3%）、「普通乗用車（3ナンバー車）」も2か月ぶりに増加したため（2,125台、同+1.2%）、2車種合計では2か月ぶりの増加となった（3,137台、同+1.6%）。一方、「軽乗用車」の販売台数は2か月連続かつ僅かながら減少した（1,956台、同▲0.1%）。これらの結果、3車種の合計は2か月ぶりの増加となった（5,093台、同+0.9%）。
 - 季節要素を除去した12か月移動平均値（9月）をみると、5か月連続でマイナス（同▲6.0%）となり、マイナス幅も拡大している。
 - 乗用エコカー（HV+PHV+EV+FCVの合計、軽乗用車を除く）の新車販売台数の推移をみると、9月の販売台数は1,914台となり、3か月連続かつ大幅増加している（同+11.5%）。また、乗用車販売台数に占めるエコカー比率は60.8%となった。
- * 登録台数…小型・普通乗用車、販売台数…軽乗用車、乗用エコカー

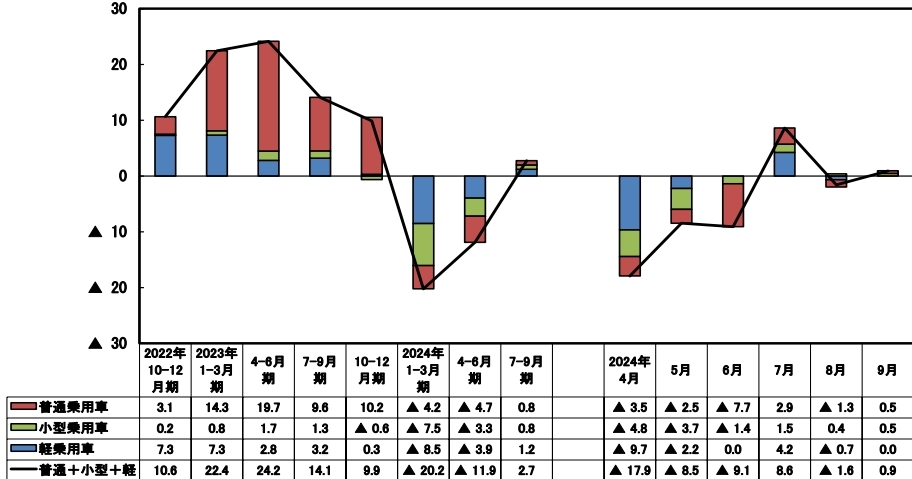
乗用車の新車登録・販売台数の推移（前年同期（月）比）



	2022年10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2024年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2024年4月	5月	6月	7月	8月	9月
— 普通乗用車	8.5	39.1	55.4	23.9	28.1	▲10.0	▲10.5	1.7		▲8.1	▲5.8	▲16.2	6.2	▲3.1	1.2
- - - 小型乗用車	0.9	3.1	7.5	6.3	▲2.9	▲36.6	▲16.8	4.1		▲24.4	▲18.2	▲7.7	8.1	2.0	2.3
⋯ 軽乗用車	18.7	18.9	6.6	8.1	0.8	▲22.6	▲10.9	3.2		▲25.7	▲6.1	0.0	12.1	▲1.8	▲0.1

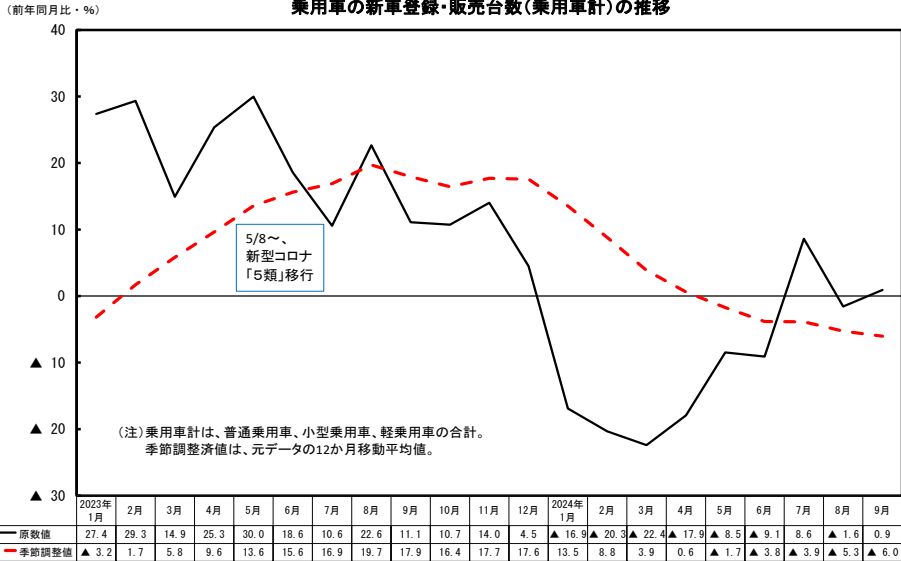
(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

乗用車の新車登録・販売台数の車種別寄与度の推移（前年同期（月）比）



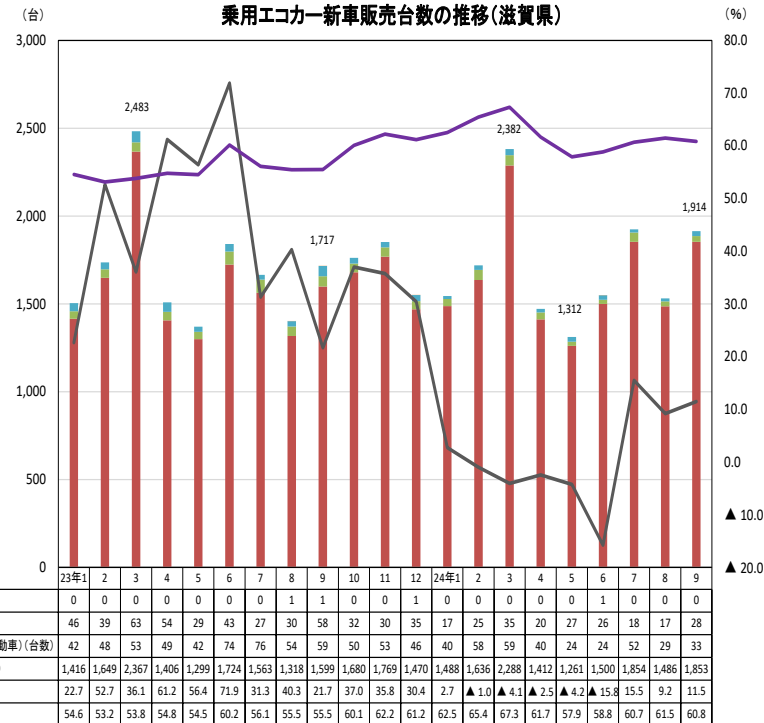
（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

乗用車の新車登録・販売台数（乗用車計）の推移



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

乗用エコカー新車販売台数の推移（滋賀県）

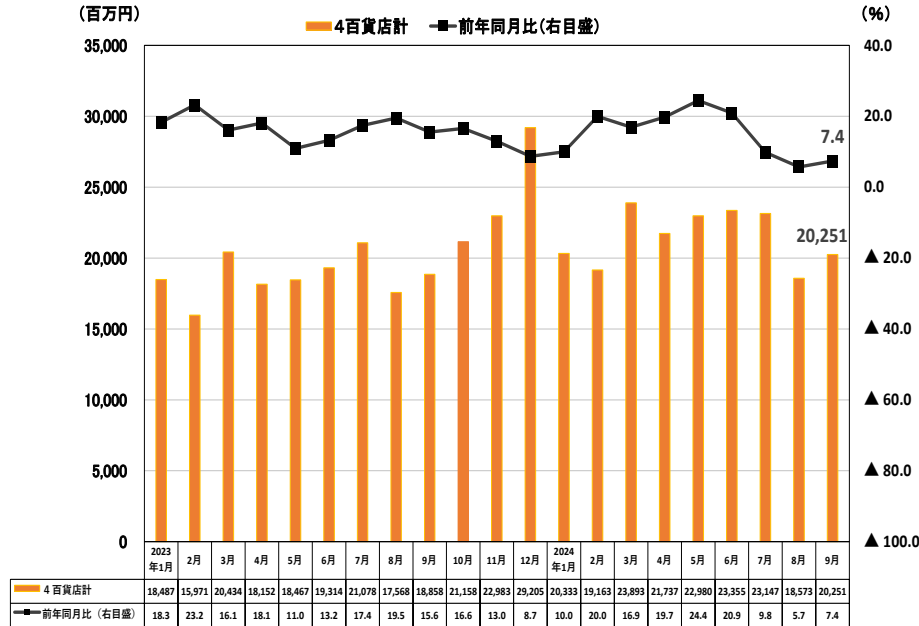


（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

【ご参考①：京都市内4百貨店の総売上高】

- 24年9月の京都市内4百貨店の総売上高は20,251百万円、前年同月比+7.4%となり、36か月連続で前年同月を上回っている。インバウンドによる免税売上は化粧品が好調だった一方、宝飾品では落ち込む店舗がみられた。

【参考】京都市内4百貨店の総売上高の推移

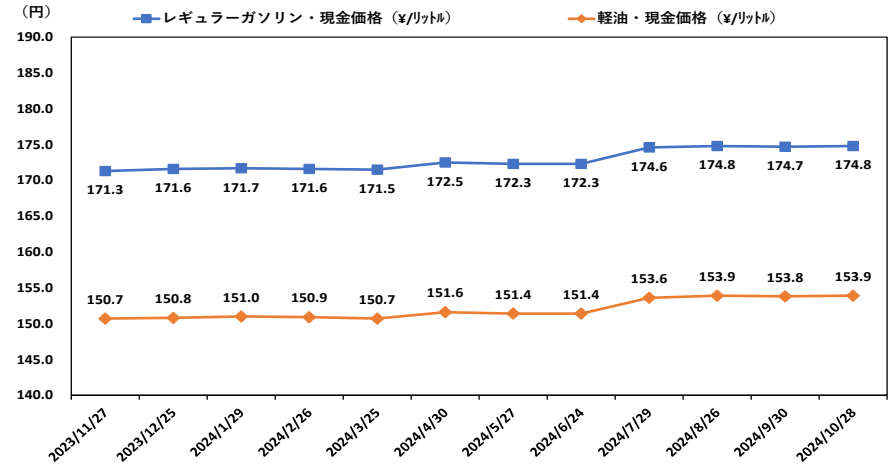


(注) 高島屋、大丸、伊勢丹、藤井大丸の合計。伊勢丹はJR大阪駅内「ルクア1100」に入居する系列店舗分を含む。高島屋は洛西店を含む推計値。
(出所) 日本百貨店協会調べ。

【ご参考②：石油製品小売市況の推移】

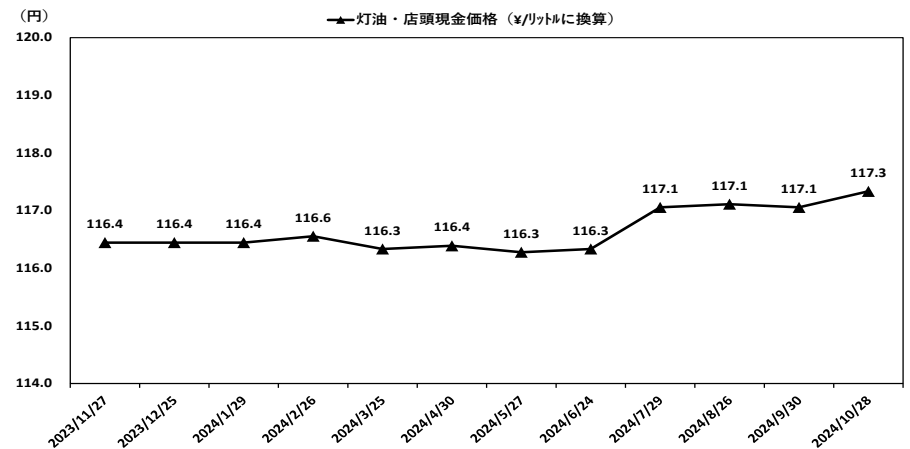
- 10月28日現在のレギュラーガソリン・現金価格は174.8円/ℓで、7月1日以降18週連続で174円台となっている。

石油製品小売市況の推移 (滋賀県) ①



(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当りに換算。
(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

石油製品小売市況の推移 (滋賀県) ②

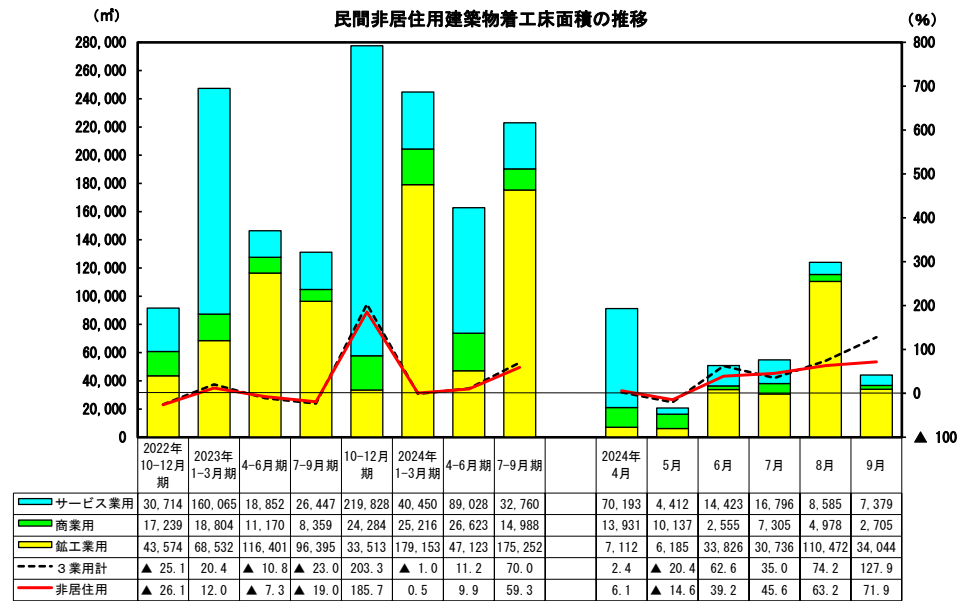


(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当りに換算。
(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は4か月連続で大幅増加

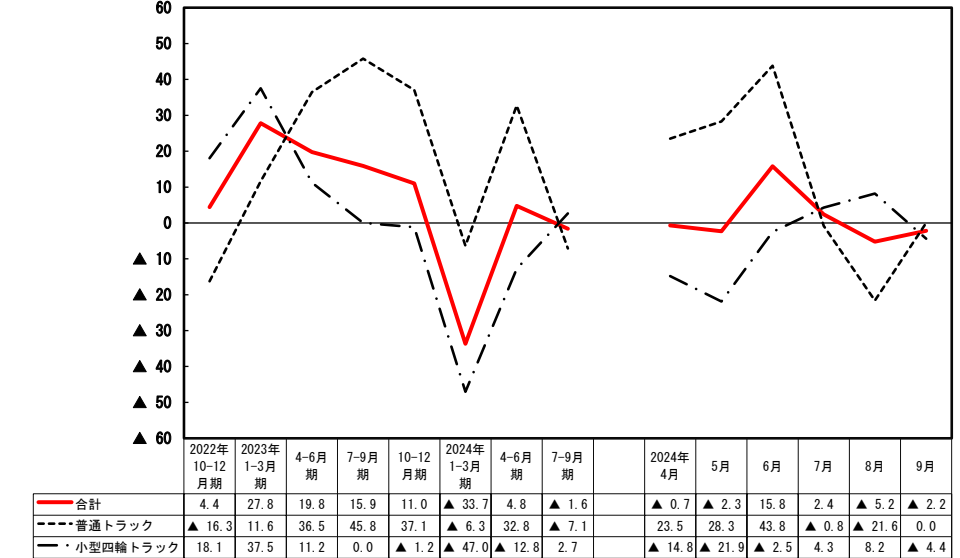
- 「民間非居住用建築物着工床面積」(24年9月)は45,166㎡、前年同月比+71.9%となり、4か月連続の大幅増加となった。
- 用途別にみると、「鉱工業用」(34,044㎡、同+188.1%)は4か月連続で大幅増加、「商業用」(2,705㎡、同+23.5%)は3か月連続で大幅増加、「サービス業用」(7,379㎡、同+37.8%)は2か月ぶりの大幅増加となった。これらの結果、3業用計(44,128㎡、同+127.9%)は4か月連続で大幅増加している。

- トラック新車登録台数(24年9月)は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」(175台、前年同月比▲4.4%)が3か月ぶりに減少し、「普通トラック(1ナンバー車)」(174台、同±0.0%)が前年から横ばいとなった。これらの結果、2車種合計(349台、同▲2.2%)は2か月連続で減少している。



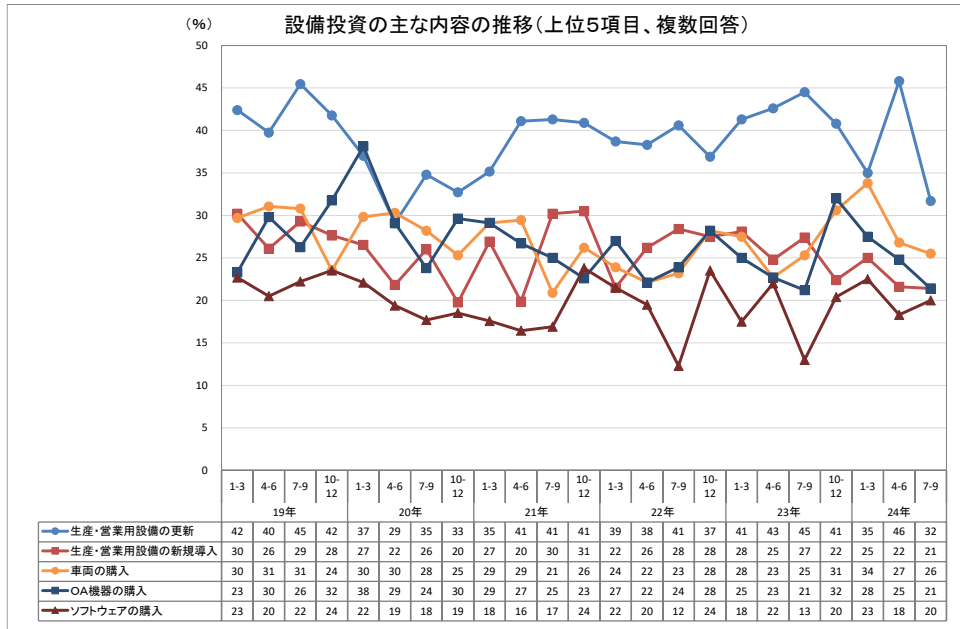
(注)「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。

トラックの新車登録台数の推移(前年同期(月)比)



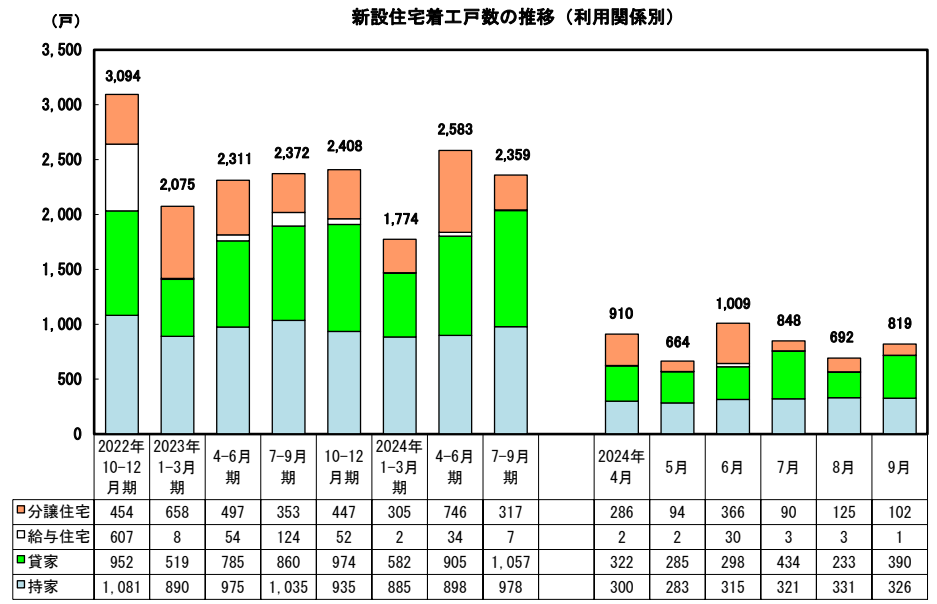
(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

- ・当社が今年8月に実施した「県内企業動向調査」（有効回答数 233 社）によると、今期（24年7-9月期）に設備投資を実施した（する）企業の割合は51%で、前期（51%）から横ばいとなり、2四半期連続で50%を上回った。来期（10-12月期）は41%となり、50%を下回る見通しである。
- ・当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」（32%）が最も多く、「車両の購入」（26%）が続いている。
- ・業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（46%）が最も多く、次いで「生産・営業用設備の新規導入」（35%）、「ソフトウェアの購入」（18%）となり、非製造業では「車両の購入」（38%）が最も多く、次いで「OA機器の購入」（28%）、「ソフトウェアの購入」（22%）となった。

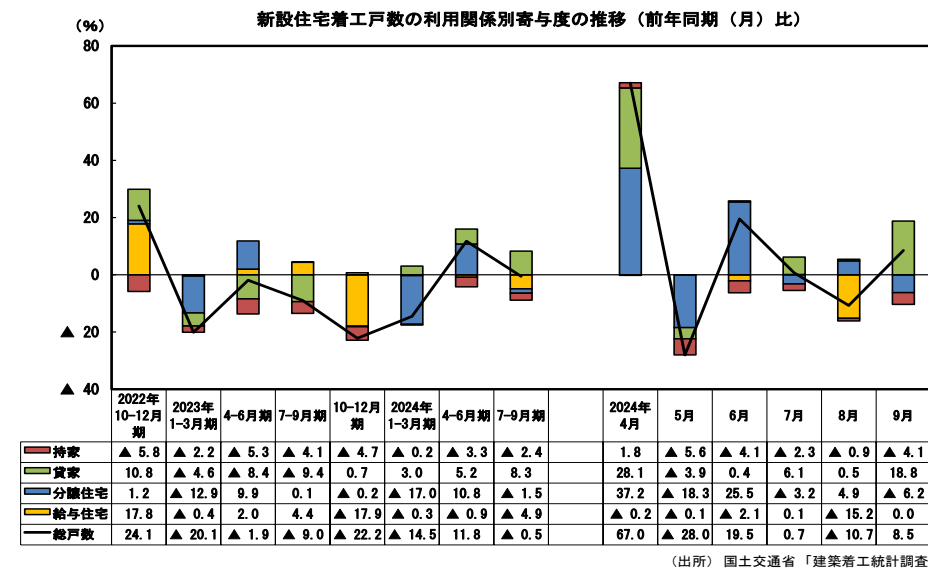
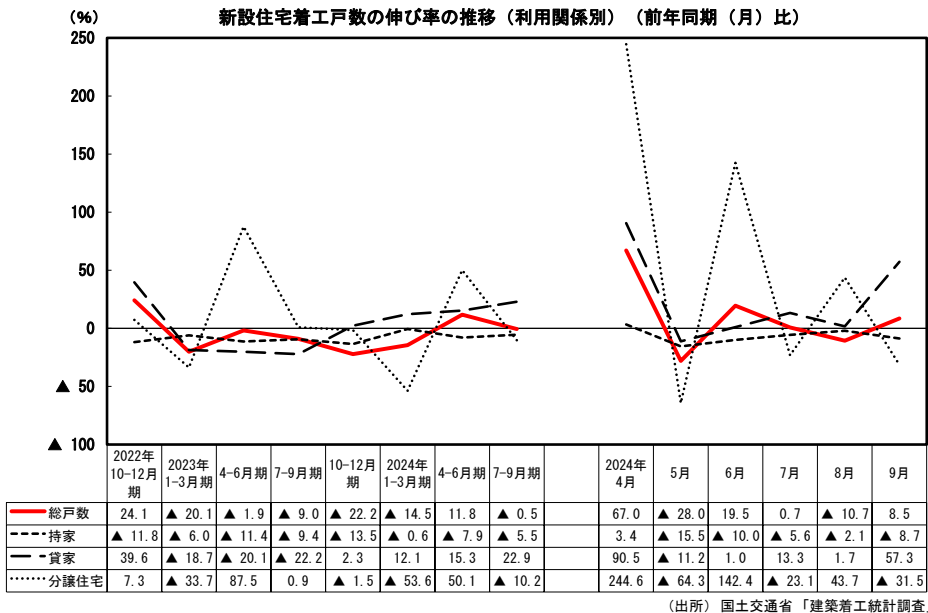


5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は2か月ぶりに増加

- ・「新設住宅着工戸数」（24年9月）は819戸、前年同月比+8.5%となり、2か月ぶりに増加した。
- ・利用関係別では、「持家」は326戸、同▲8.7%で、5か月連続で減少（大津市55戸など）、「貸家」は390戸、同+57.3%で、4か月連続かつ大幅増加（東近江市85戸、大津市63戸、草津市60戸など）となった。「分譲住宅」は102戸、同▲31.5%で、2か月ぶりに大幅減少となり（草津市31戸など）、うち「一户建て」は102戸で2か月ぶりに減少（前年差▲8戸）、「分譲マンション」は0戸で2か月ぶりに申請がなかった（同▲39戸）。「給与住宅」は1戸。
- ・新設住宅着工の「床面積」（9月）は64,711㎡、前年同月比▲5.0%と、3か月連続で減少した。利用関係別では、「持家」は36,034㎡、同▲11.5%と、5か月連続かつ大幅減少、「貸家」は17,809㎡、同+46.1%と、2か月ぶりに大幅増加、「分譲住宅」は10,553㎡、同▲30.2%と、2か月ぶりに大幅減少。



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

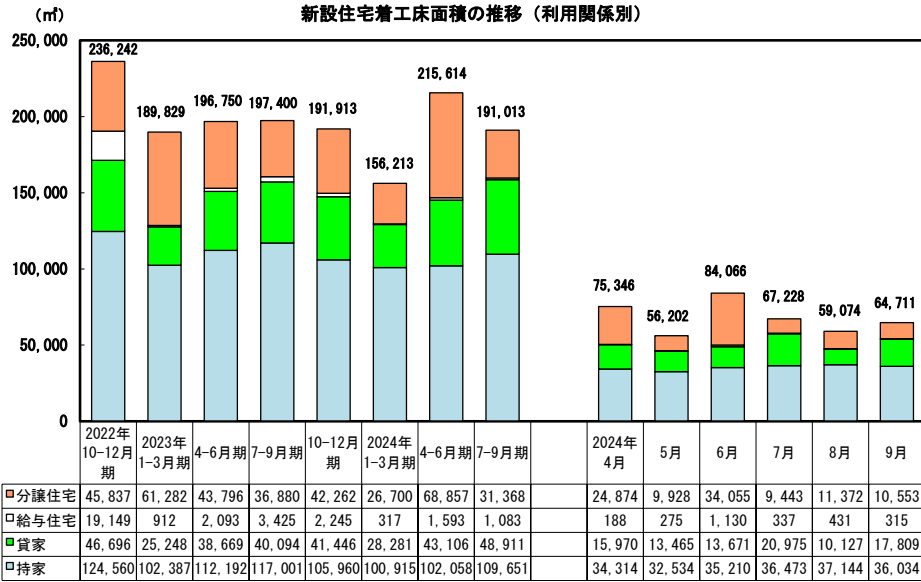


滋賀県

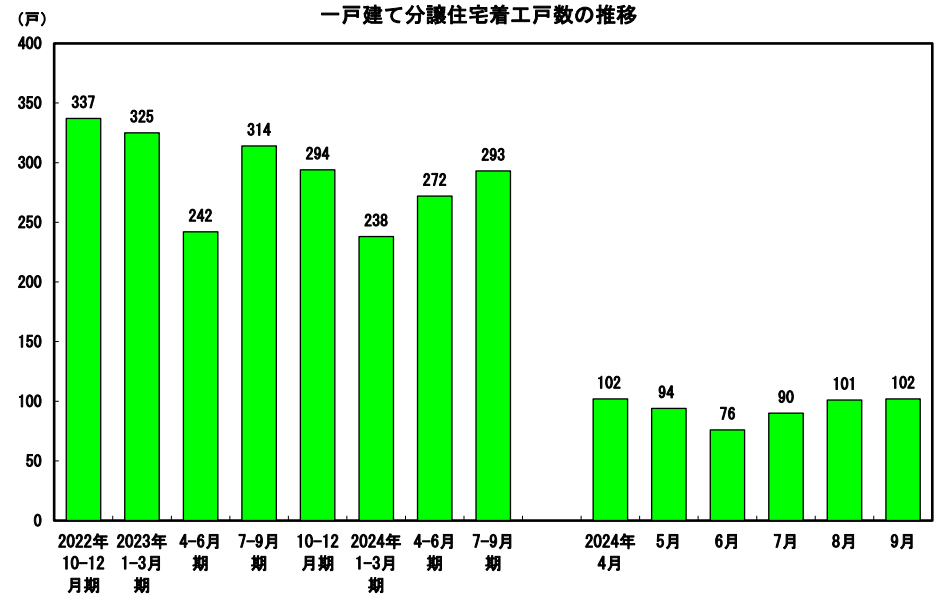
【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2024年9月

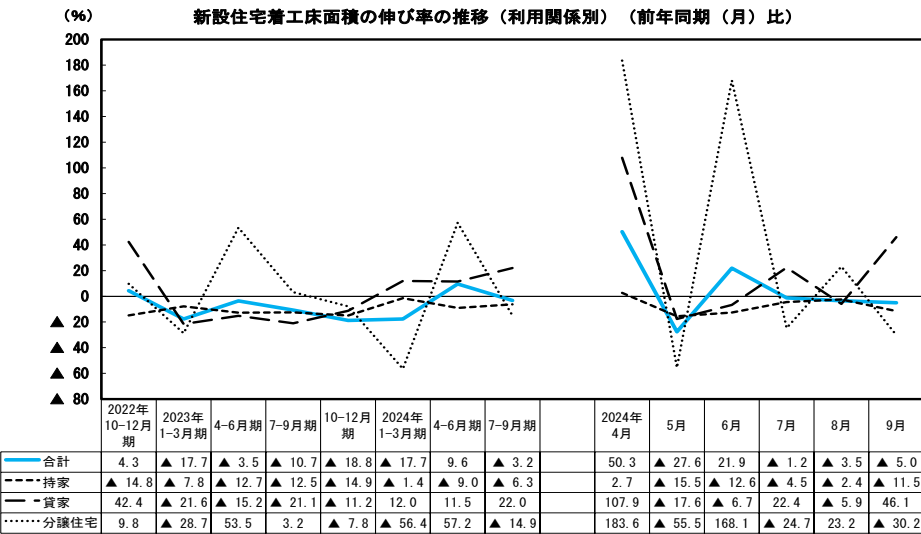
県郡市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
滋賀県計	819	326	390	1	102
市部計	798	311	390	1	96
郡部計	21	15	0	0	6
大津市	144	55	63	1	25
彦根市	88	29	57	0	2
長浜市	58	24	24	0	10
近江八幡市	29	24	0	0	5
草津市	127	36	60	0	31
守山市	58	32	17	0	9
栗東市	26	17	6	0	3
甲賀市	22	12	8	0	2
野洲市	34	17	12	0	5
湖南市	66	16	46	0	4
高島市	29	17	12	0	0
東近江市	107	22	85	0	0
米原市	10	10	0	0	0
蒲生郡	8	6	0	0	2
日野町	6	4	0	0	2
竜王町	2	2	0	0	0
愛知郡	10	6	0	0	4
愛荘町	10	6	0	0	4
犬上郡	3	3	0	0	0
豊郷町	1	1	0	0	0
甲良町	1	1	0	0	0
多賀町	1	1	0	0	0



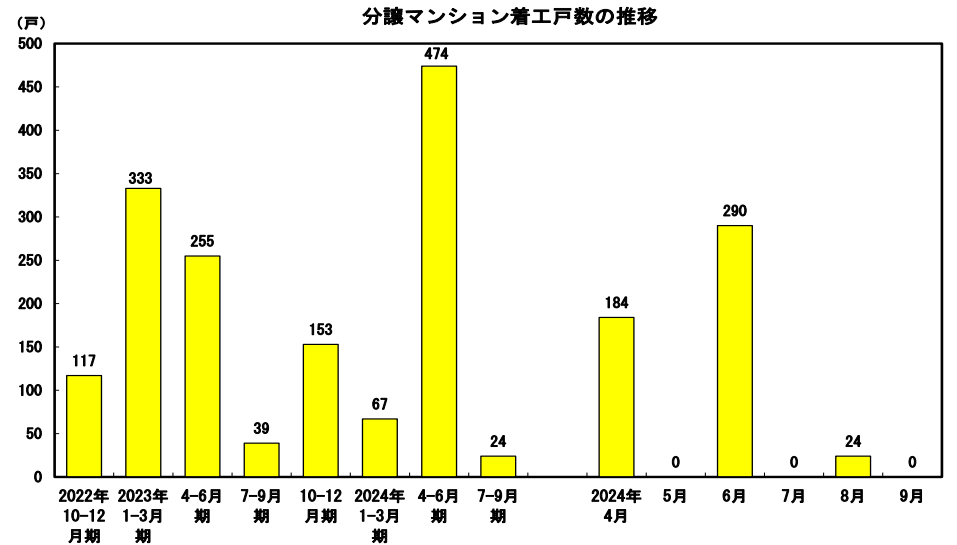
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

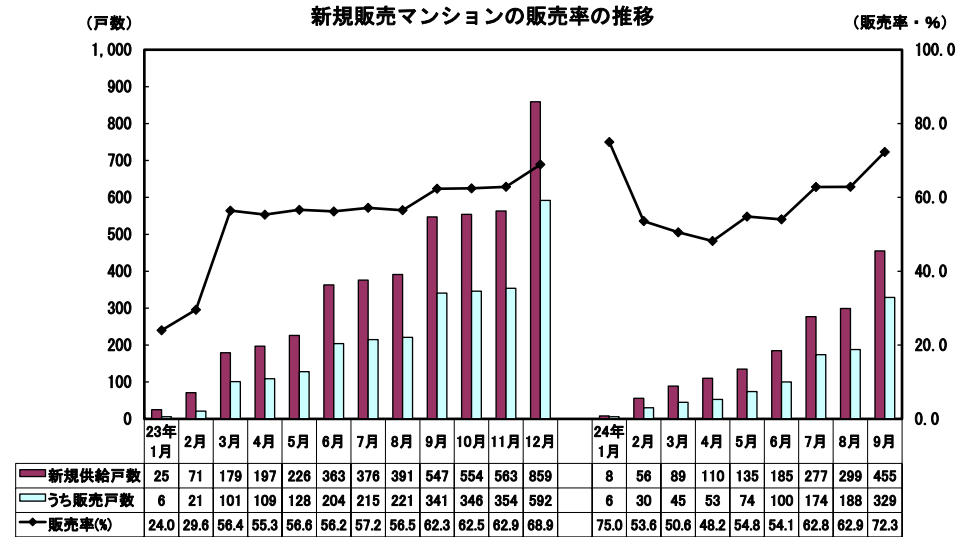


(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

- ・24年9月の分譲マンション新規販売率（新規販売戸数329戸/新規供給戸数455戸）は72.3%となった。好不調の境目といわれる70%を8か月ぶりに上回った（参考：近畿全体では80.8%）。平均住戸面積は73.18㎡、平均販売価格は4,521万円。



(注)両戸数とも各年1月からの累計 (出所) (株)長谷工総合研究所 「Comprehensive Real-estate Information」

6. 公共投資…「請負金額」は3か月ぶりに僅かながら減少

- ・西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数（24年9月）は217件、前年同月比▲1.8%で、3か月ぶりに減少し、請負金額は約112億円、同▲0.9%と、3か月ぶりに僅かながら減少した。

- ・発注者別請負金額は、

「国」：約4億円、前年同月比▲9.3%

（4月からの年度累計：約70億円、前年同期比+12.9%）

「独立行政法人」：約14億円、同▲12.6%

（同：約401億円、同▲5.9%）

「県」：約29億円、同▲38.9%

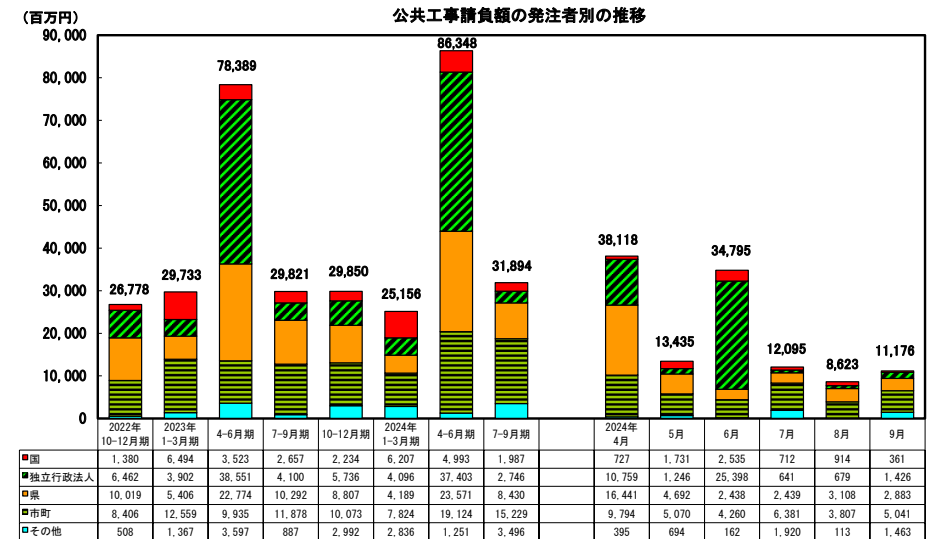
（同：約320億円、同▲3.2%）

「市町」：約50億円、同+16.1%

（同：約344億円、同+57.5%）

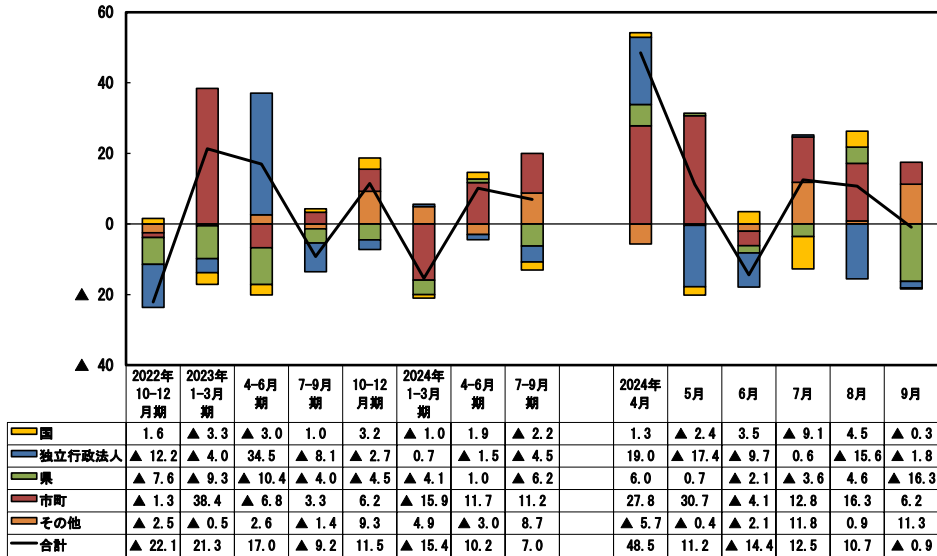
「その他」：約15億円、同+666.0%

（同：約47億円、同+5.9%）



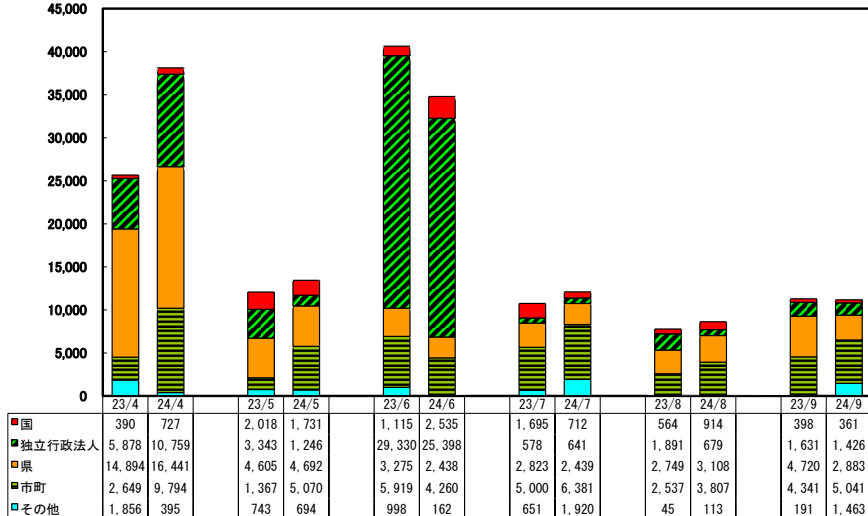
(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

公共工事請負額の発注者別寄与度の推移（前年同期（月）比）



（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」

公共工事請負額の発注者別別前年比較

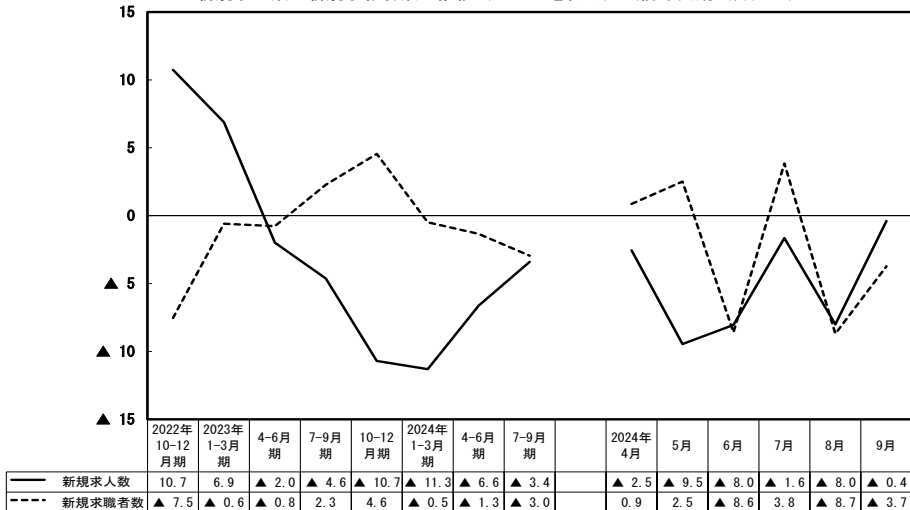


（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」

7. 雇用…「有効求人倍率」は2か月連続で僅かながら上昇

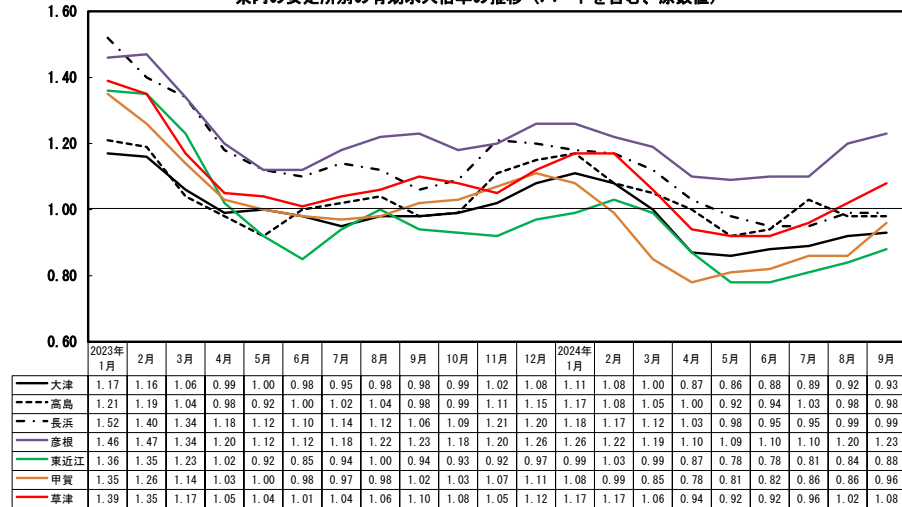
- 「新規求人数（パートを含む）」（24年9月）は7,616人、前年同月比▲0.4%となり、16か月連続で減少。「新規求職者数（同）」は4,469人、同▲3.7%で、2か月連続で減少。
- 「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は1.81倍で、前月からほぼ横ばい（前月差+0.01ポイント）。また、「有効求人倍率（同）」は2か月連続で僅かながら上昇し、1.02倍となった（同+0.02ポイント）。「就業地別の有効求人倍率（同）」は3か月ぶりに上昇（同+0.03ポイント）の1.26倍となった。
- 雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が0.92倍となり3か月連続で上昇した（同+0.03ポイント）。「正社員」は0.76倍と前月からほぼ横ばいとなった（同+0.01ポイント）。
- 県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、「彦根」：1.23倍で、2か月連続で上昇（前月差+0.03ポイント）。「草津」：1.08倍で、3か月連続で上昇（同+0.06ポイント）。「長浜」：0.99倍で、前月から横ばい（同±0.00ポイント）。「高島」：0.98倍で、前月から横ばい（同±0.00ポイント）。「甲賀」：0.96倍で、2か月ぶりに大幅上昇（同+0.10ポイント）。「大津」：0.93倍で、4か月連続で上昇（同+0.01ポイント）。「東近江」：0.88倍で、3か月連続で上昇（同+0.04ポイント）。
- 産業別の「新規求人数」は、「建設業」：596人、前年同月比▲2.6%で、2か月連続で減少。「製造業」：1,173人、同▲4.5%で、2か月連続で減少。「卸売・小売業」：679人、同▲2.3%で、2か月ぶりに減少。「医療、福祉」：1,734人、同▲3.5%で、2か月連続で減少。「サービス業」：1,154人、同+26.8%で、3か月ぶりに大幅増加。「公務、他」：358人、同▲12.0%で、2か月連続で大幅減少。
- 「雇用保険受給者実人員数」は5,783人、同+4.7%で、17か月連続で増加。
- 「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2020年=100）」（8月）は104.6、同+1.3%で、23か月連続で上昇。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は106.5、同▲2.9%で、2か月ぶりに低下。
- 「完全失業率」（24年4-6月期）は2.3%で、2四半期ぶりに低下（前期比▲0.2ポイント）。

新規求人数と新規求職者数の推移（パートを含む）（前年同期（月）比）



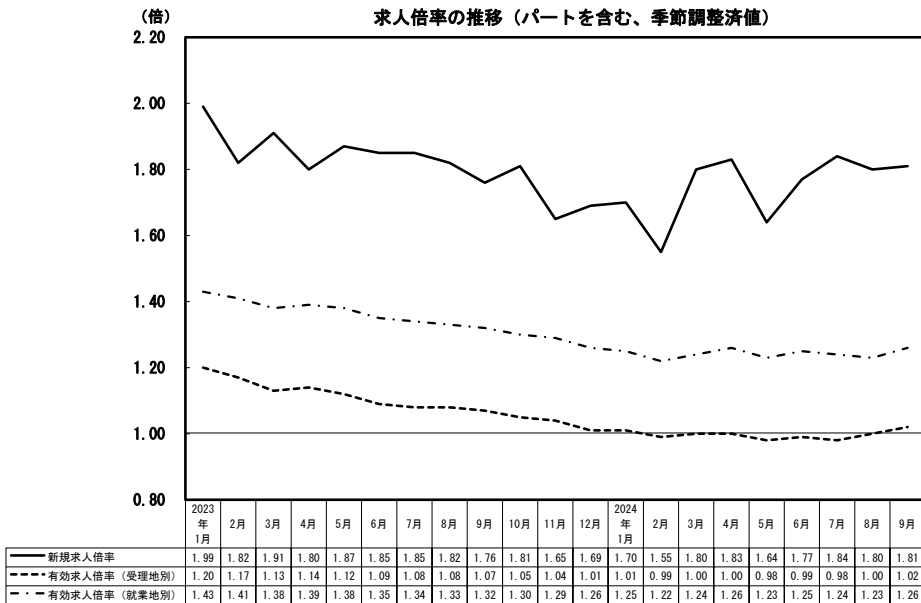
（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

県内の安定所別の有効求人倍率の推移（パートを含む、原数値）



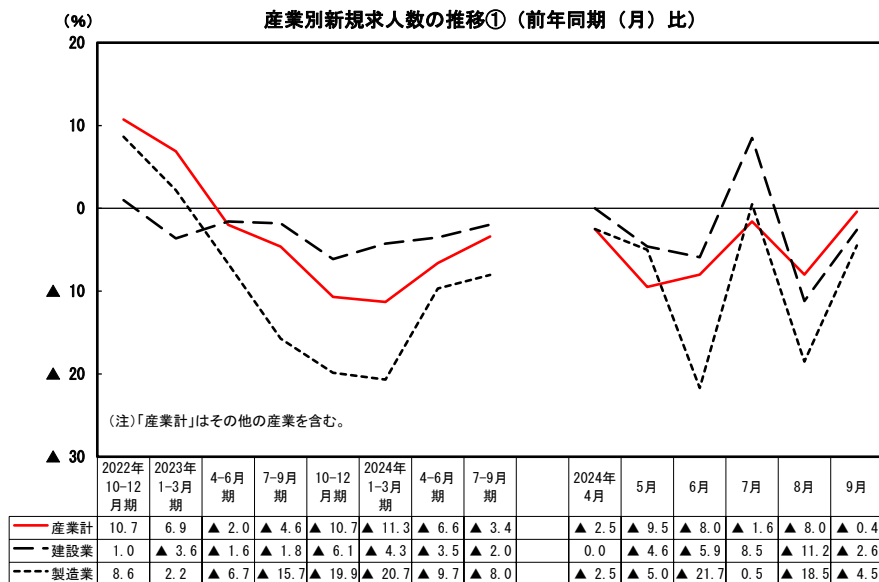
（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

求人倍率の推移（パートを含む、季節調整済値）



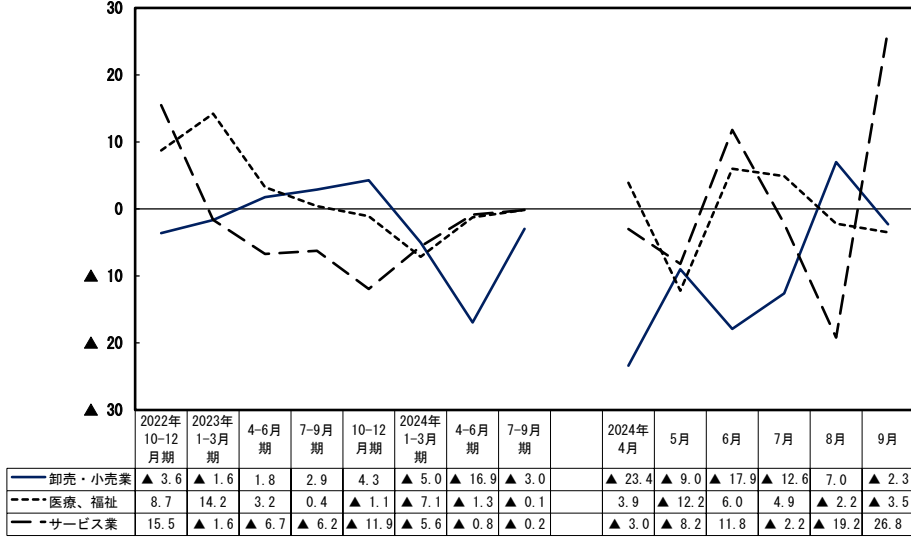
（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

産業別新規求人数の推移①（前年同期（月）比）



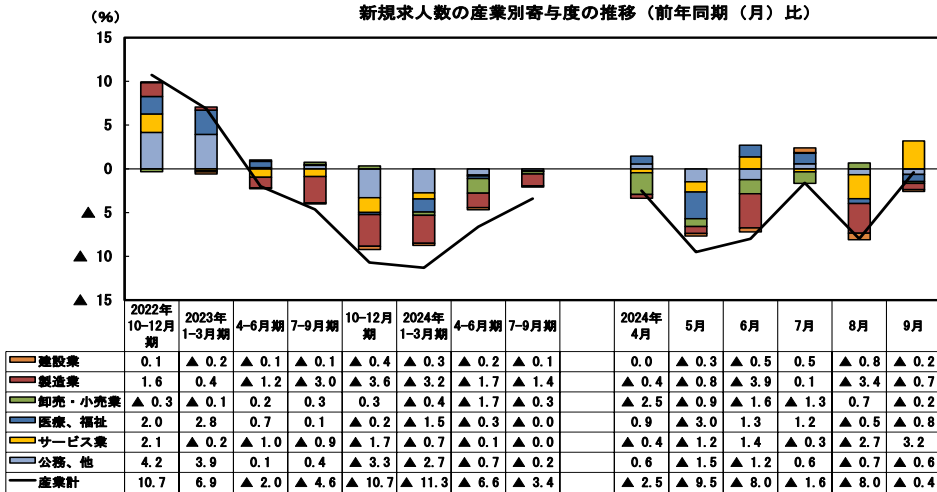
（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

産業別新規求人数の推移②（前年同期（月）比）



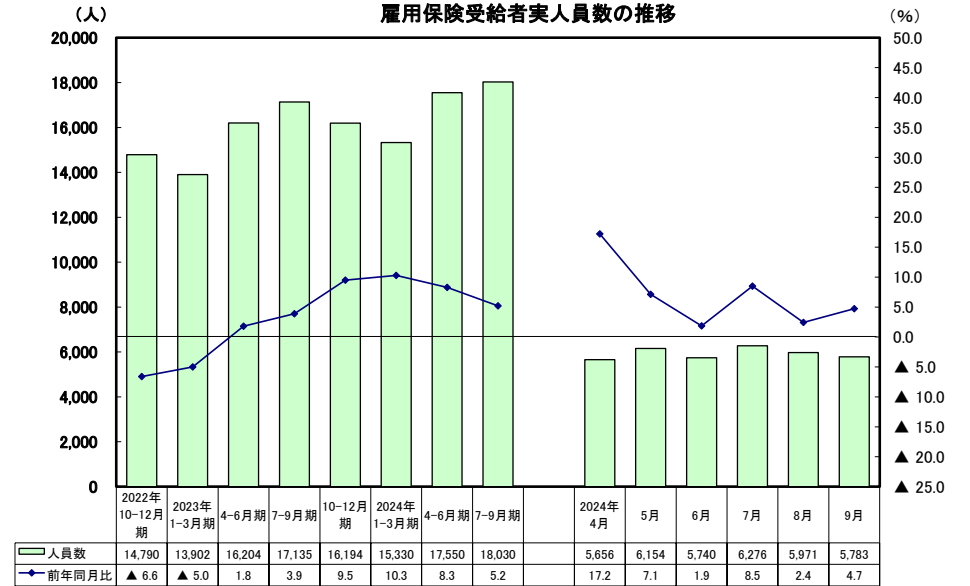
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」

新規求人数の産業別寄与度の推移（前年同期（月）比）



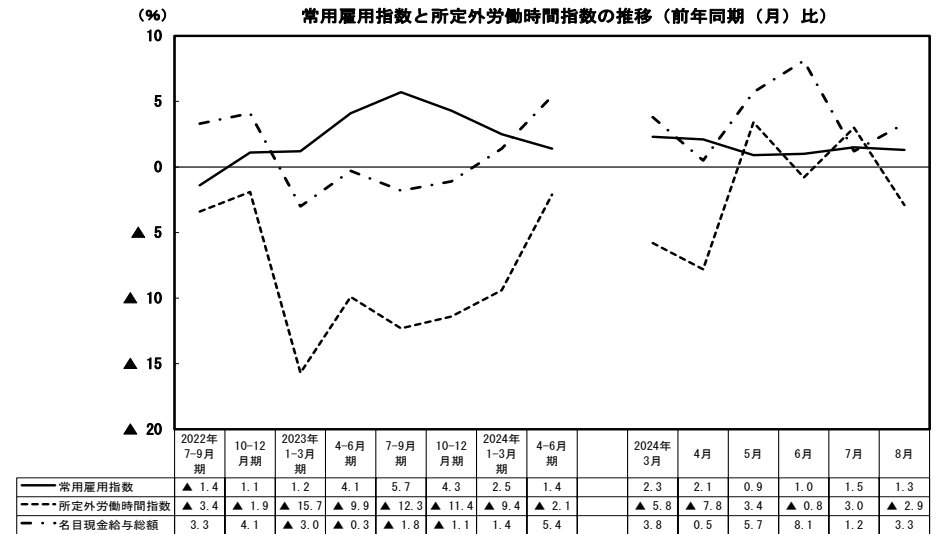
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」

雇用保険受給者実人員数の推移



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」

常用雇用指数と所定外労働時間指数の推移（前年同期（月）比）



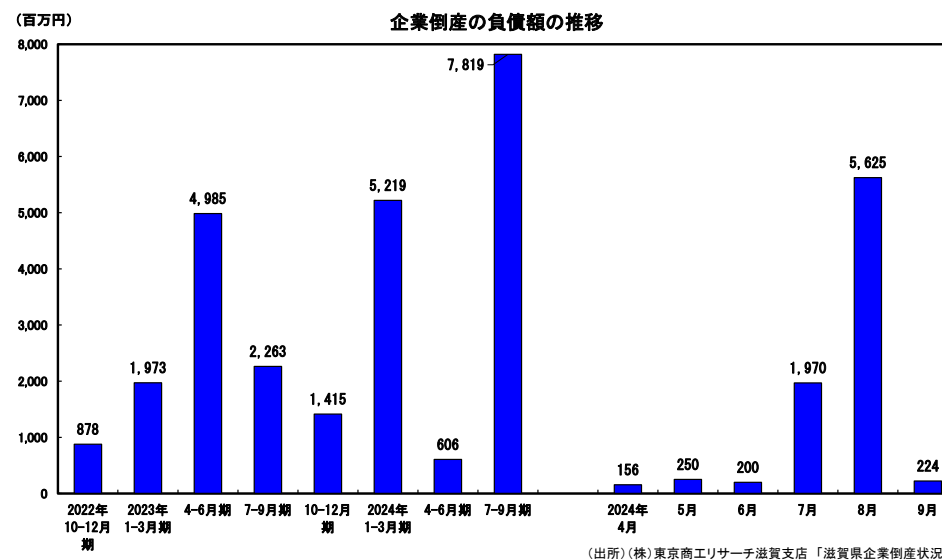
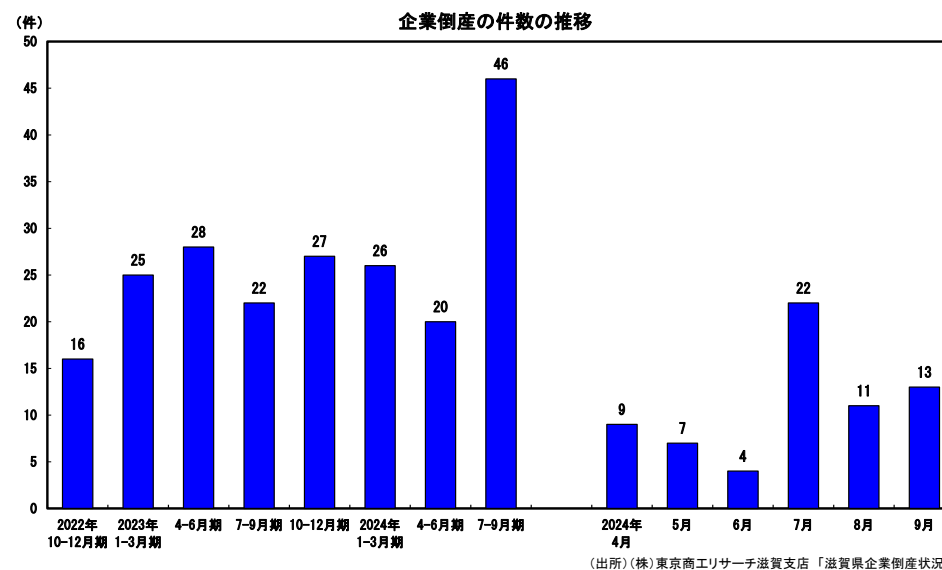
(出所) 滋賀県「毎月勤労統計調査地方調査月報」

8. 企業倒産…「負債総額」は3か月連続で大幅増加

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 24 年 9 月の倒産件数は 13 件（前年差+ 7 件）となった。負債総額は 224 百万円（同+142 百万円）で 3 か月連続で大幅増加している。
- ・業種別では、「サービス業他」が 4 件、「小売業」が 3 件、「建設業」「卸売業」が各 2 件、「製造業」「情報・通信業」が各 1 件。原因別では、「販売不振」が 11 件、「他社倒産の余波」「既往のシワ寄せ」が各 1 件。資本金別では、「個人企業他」が 8 件、「1 千万円未満」が 4 件、「1 千万円以上～5 千万円未満」が 1 件。

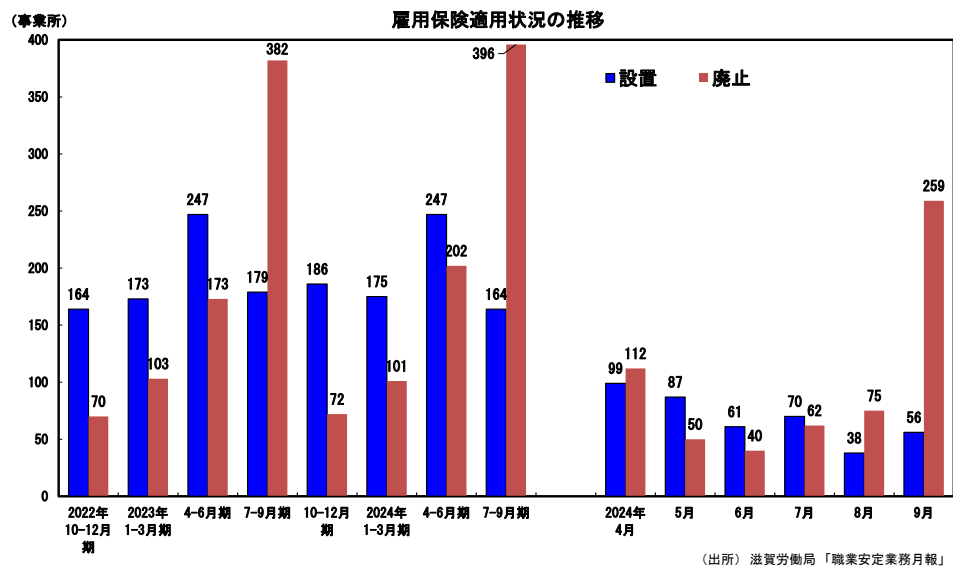
【24 年 9 月の県内の主な倒産】

商号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業種
(株)藤沢製本	50	販売不振	破産	製本業
(株)ショウセイ建装	44	既往のシワ寄せ	破産	内装工事
ハーモニー合同会社	20	販売不振	破産	パン店経営
(株)Hert full Life	20	販売不振	破産	ポスティングサービス
(株)共立	10	販売不振	破産	石材販売



【ご参考】

- ・雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移をみると、24年9月は259事業所で、前年差▲9事業所となり、4か月ぶりに減少した。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ピアンカ	24年9月	14,777人	(前年比+20.5%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	9月	67,623人	(同+17.2%)
道の駅：妹子の郷	9月	75,000人	(同▲1.3%)
奥比叡ドライブウェイ	9月	23,255人	(同+5.0%)
びわ湖バレイ	9月	42,616人	(同▲7.4%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館	9月	50,336人	(同+28.5%)
道の駅：草津	9月	16,643人	(同+3.4%)
道の駅：こんぜの里りっとう	9月	3,043人	(同▲9.5%)
道の駅：アグリノ郷栗東	9月	36,716人	(同+8.4%)
ファーマーズマーケットおうみんち	9月	33,331人	(同+4.8%)
めんたいパークびわ湖	9月	99,765人	(同+8.7%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森	9月	27,066人	(同▲40.9%)
MIHO MUSEUM	9月	3,834人	(同▲50.4%)
道の駅：あいの土山	9月	9,700人	(同+13.2%)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡	9月	197,043人	(同▲49.0%)
休暇村 近江八幡	9月	7,239人	(同▲0.5%)
安土(城郭資料館+信長の館)	9月	6,526人	(同▲23.8%)
道の駅：竜王かがみの里	9月	50,764人	(同+6.4%)
道の駅：アグリパーク竜王	9月	64,510人	(同+0.8%)
道の駅：奥永源寺溪流の里	9月	31,538人	(同+3.1%)
道の駅：あいとうマカレットステーション	9月	68,731人	(同+1.2%)
滋賀農業公園ブルーメの丘	9月	21,851人	(同+4.5%)

【⑤湖東地域】

彦根城……………9月 43,683人 (前年比▲7.5%)
 亀の井ホテル……………9月 3,039人 (同+10.1%)
 道の駅：せせらぎの里こうら……………9月 16,929人 (同▲2.4%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……………9月 21,788人 (同+5.8%)
 長浜城「歴史博物館」……………9月 7,060人 (同▲15.1%)
 長浜「黒壁スクエア」……………9月152,396人 (同+21.3%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………9月 35,664人 (同+6.9%)
 道の駅：塩津海道あぢかまの里……………9月 37,980人 (同+1.3%)
 道の駅：湖北みずどりステーション…9月 15,250人 (同+4.5%)

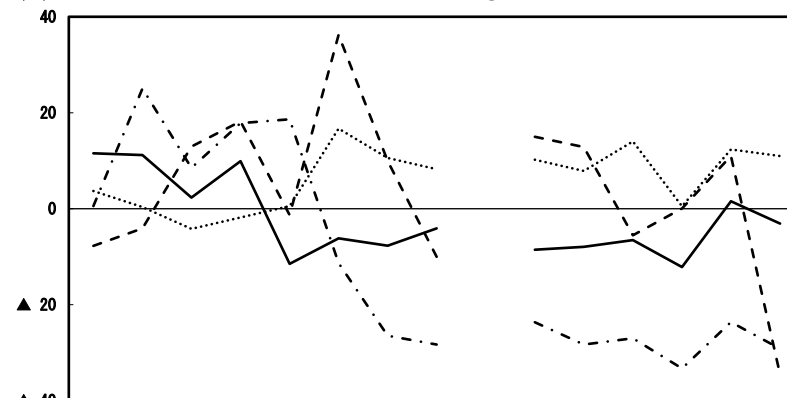
【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……………9月 16,200人 (同▲0.9%)
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………9月 73,928人 (同+15.4%)
 道の駅：くつき新本陣……………9月 25,835人 (同+0.4%)
 道の駅：マキノ追坂峠……………9月 18,124人 (同+0.2%)

【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス……………9月 21,673人 (同▲6.5%)

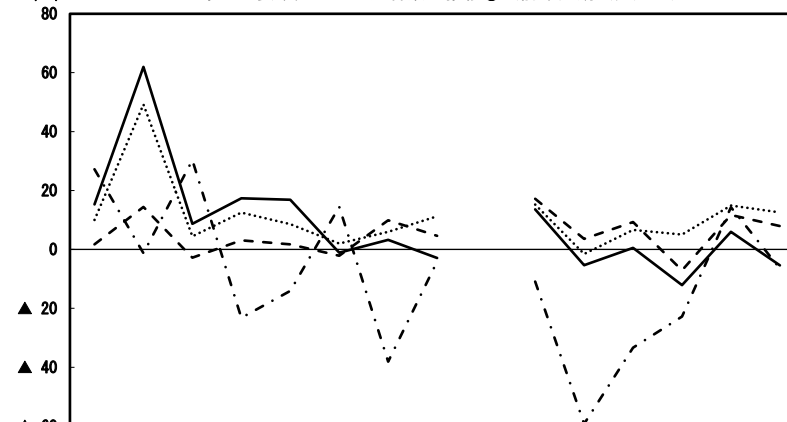
県内主要観光地の入込客数の推移① (前年同期 (月) 比)



	2022年 10-12 月期	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期		2024年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
①大津地域小計 (5か所)	11.5	11.2	2.3	9.9	▲11.5	▲6.2	▲7.7	▲4.1		▲8.5	▲8.0	▲6.5	▲12.2	1.5	▲3.1
②南部地域小計 (6か所)	3.7	0.4	▲4.2	▲1.8	0.5	16.7	10.6	8.2		10.2	7.9	14.0	0.5	12.3	11.0
③甲賀地域小計 (3か所)	▲7.8	▲4.1	13.0	18.2	▲1.3	36.2	9.9	▲10.0		15.0	12.8	▲5.6	0.0	11.0	▲34.6
④東近江地域小計 (8か所)	0.5	25.1	8.5	17.8	18.6	▲11.3	▲26.5	▲28.3		▲23.7	▲28.3	▲27.0	▲33.3	▲23.6	▲29.2

※②は21年12月にオープンした「めんたいパークびわ湖」を追加。ただし、四半期データの22年10-12月期は、めんたいパークびわ湖を含まない。

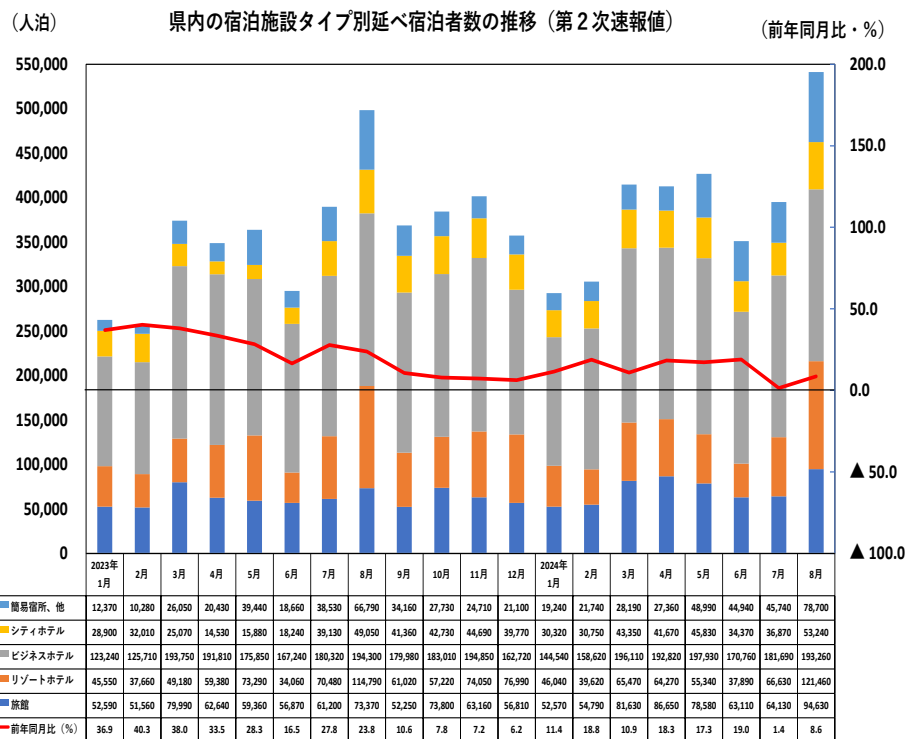
県内主要観光地の入込客数の推移② (前年同期 (月) 比)



	2022年 10-12 月期	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期		2024年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
⑤湖東地域小計 (3か所)	15.3	61.9	8.7	17.4	16.9	▲1.1	3.2	▲2.9		13.6	▲5.4	0.5	▲12.1	6.0	▲5.4
⑥湖北地域小計 (6か所)	10.0	49.2	4.4	12.5	8.6	2.0	6.0	11.2		15.2	▲1.5	6.6	5.0	14.9	12.6
⑦湖西地域小計 (4か所)	1.7	14.4	▲2.8	3.1	1.7	▲2.1	9.9	4.6		17.2	3.6	9.3	▲7.1	11.7	7.9
主要3シネマコンプレックス	27.2	▲1.3	30.3	▲23.2	▲14.1	14.4	▲38.1	▲4.1		▲10.9	▲59.2	▲33.4	▲22.8	14.3	▲6.5

【ご参考】

- ・24年8月の県内の延べ宿泊者数（第2次速報値）は541,290人泊、前年同月比+8.6%となった。一方、コロナ前の19年同月との比較では大幅なマイナスとなっている（▲14.5%）。
- ・タイプ別にみると、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（193,260人泊、前年同月比▲0.5%）が僅かながらマイナスとなったものの、「リゾートホテル」（121,460人泊、同+5.8%）や「旅館」（94,630人泊、同+29.0%）、「シティホテル」（53,240人泊、同+8.5%）などでプラスとなった。



(資料) 国土交通省「宿泊旅行統計」

《トピックス》

【「円安と物価上昇について」調査結果】

(当社調査より)

—適正な為替水準、1ドル「120円以上～130円未満」が3割
今年度中の値上げ「実施する」が6割—

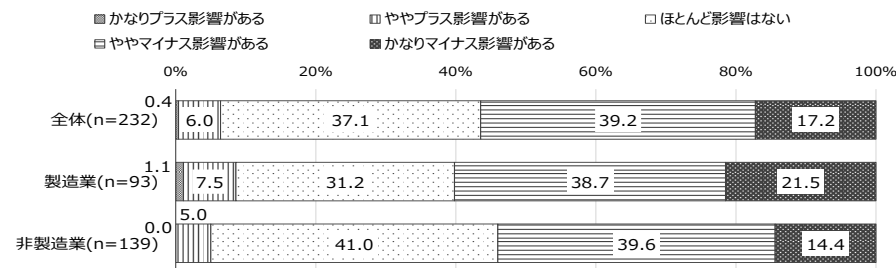
調査名：[特別項目：円安と物価上昇について]
 調査時期：2024年8月5日～27日
 調査対象先：県内に本社を置く企業および県外からの進出企業
 882社
 有効回答数：233社（有効回答率26%）
 うち製造業：93社（構成比40%）
 うち非製造業：140社（"60%）

I. 円安について

◆8月の為替水準は「業績にマイナス影響」が5割台半ば

・本調査実施時点（8月）でのドル円為替レート水準が、企業業績にどのような影響を与えているかたずねた。全体では、「ややマイナス影響がある」が39.2%、「かなりマイナス影響がある」は17.2%で、二つを合計した「マイナス影響がある」は56.4%となった。

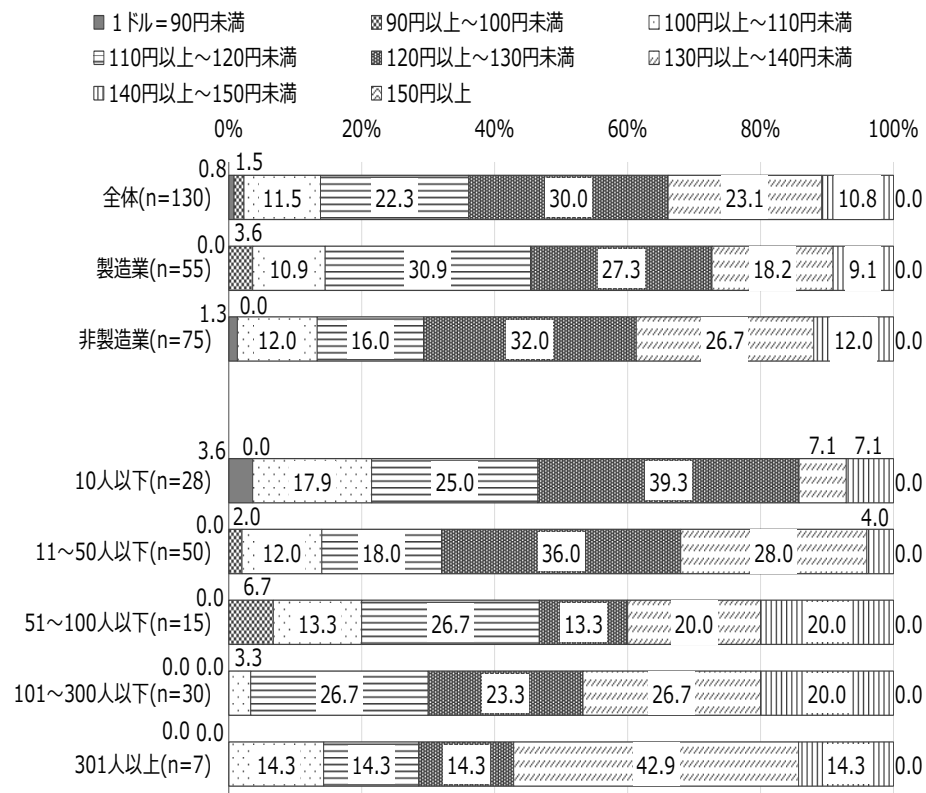
為替レートによる影響 [業種別]



◆適正な為替水準、1ドル「120円以上～130円未満」が3割。140円未満は約9割

・自社にとって適正なドル円為替レートの水準をたずねた。「わからない」を除いた回答で再集計したところ、全体では1ドル「120円以上～130円未満」が30.0%で最も高く、次いで「130円以上～140円未満」(23.1%)、「110円以上～120円未満」(22.3%)となった。140円未満との回答を合計すると89.2%となり、9月下旬時点での為替水準である140円台前半よりも円高水準を適正とする企業が約9割を占めた。「150円以上」の回答はゼロだった。

適正な為替レート【業種別、従業員数別、「わからない」回答除く】

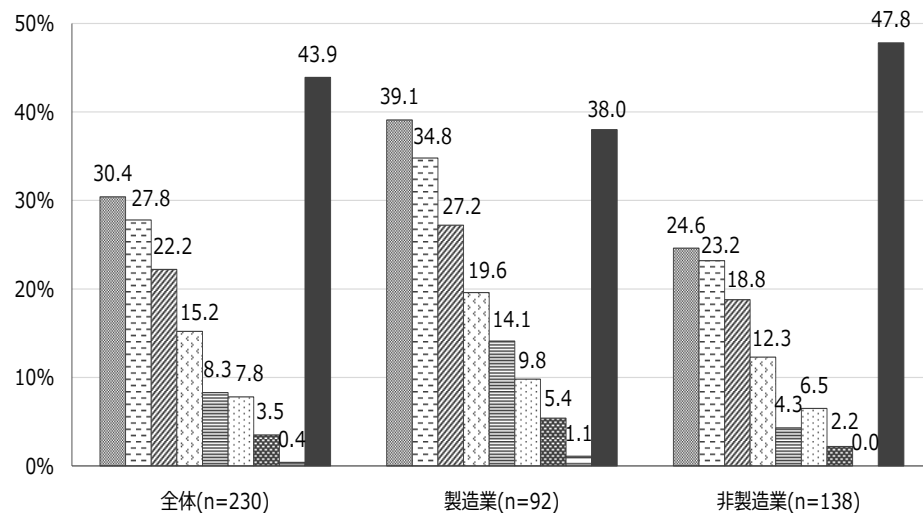


◆円安への対応は「商品・サービス価格への転嫁」が3割

・円安対応で実施していることをたずねたところ（複数回答）、全体では「特に対応は行っていない」(43.9%)が最も高くなった。次いで「商品・サービス価格への転嫁」(30.4%)、「コスト削減」(27.8%)「仕入先・仕入方法・仕入価格の見直し」(22.2%)となった。

円安への対応【業種別、複数回答】

- 商品・サービス価格への転嫁
- コスト削減
- ▨仕入先・仕入方法・仕入価格の見直し
- ▤営業力強化
- ▥製造・サービス体制の見直し
- ▧取引条件の見直し
- ▩為替予約等によるリスクヘッジ
- その他
- 特に対応は行っていない

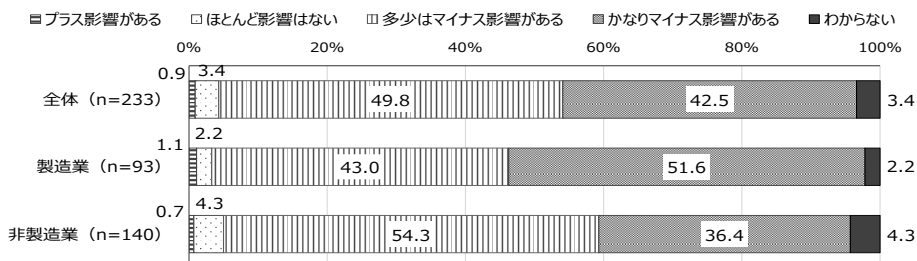


II. 物価上昇について

◆物価上昇の影響、「マイナス影響がある」が9割超

- 物価上昇の影響についてたずねたところ、全体では「多少はマイナス影響がある」が49.8%で最も高く、次いで「かなりマイナス影響がある」(42.5%)となった。二つを合計した「マイナス影響がある」は92.3%となり、ほとんどの企業に悪影響が及んでいる。

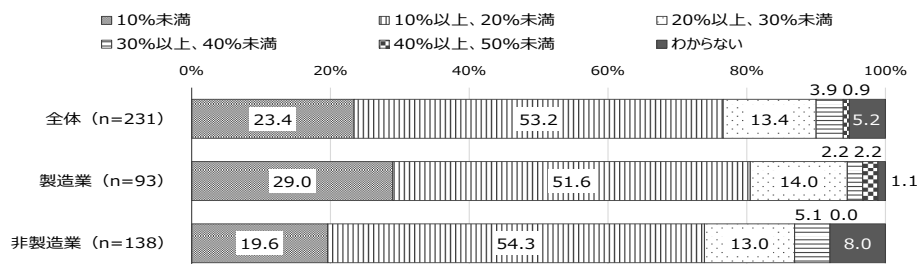
物価上昇の影響【業種別】



◆物価上昇によるコスト増、「10%以上、20%未満」が5割超

- 1年前と比較した物価上昇によるコスト増の割合をたずねたところ、全体では「10%以上、20%未満」が53.2%で最も高く、5割超を占めた。次いで「10%未満」(23.4%)、「20%以上、30%未満」(13.4%)となった。

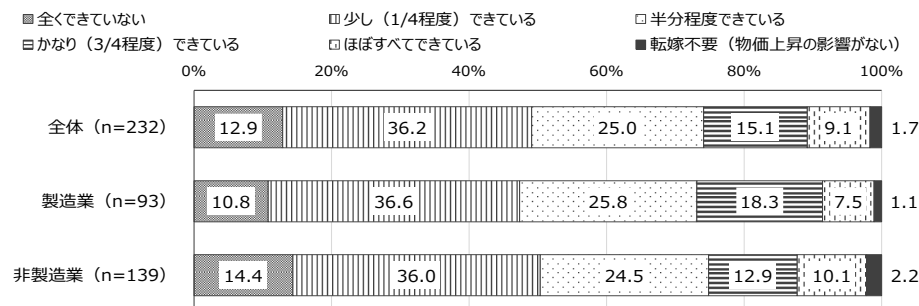
1年前と比較した物価上昇によるコスト増【業種別】



◆販売価格への転嫁状況、「少し(1/4程度)できている」が3割台半ば

- ここ1年くらいの物価上昇分のうち、どの程度を販売価格に転嫁できているかたずねたところ、全体では、「少し(1/4程度)」が36.2%と最も高く、次いで「半分程度」(25.0%)となった。半分以上転嫁できている割合は49.2%で、「全くできていない」は12.9%。

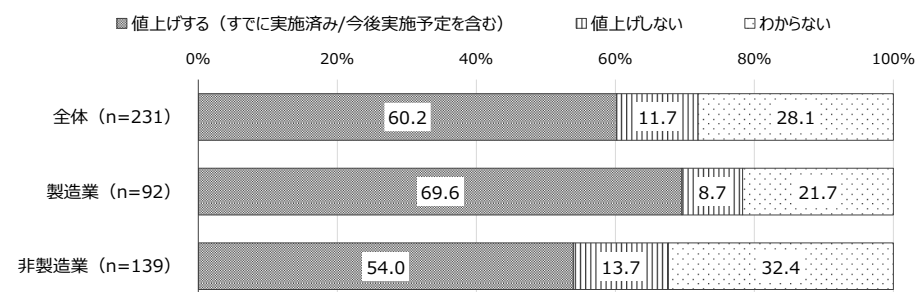
販売価格への転嫁状況【業種別】



◆今年度中の値上げ「実施する」が6割

- 今年度中(24年4月~25年3月)に自社の主要な製・商品やサービスを値上げするかたずねたところ、全体では、「値上げする(すでに実施済み/今後実施予定を含む)」が60.2%と最も高く、「値上げしない」は11.7%にとどまった。「わからない」(28.1%)も約3割を占めた。

今年度中の値上げ【業種別】

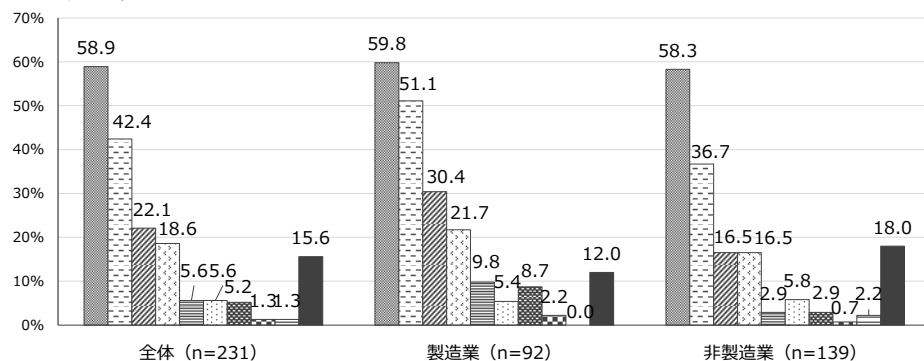


◆物価上昇への対策、「仕入先・購入先との価格交渉」が約6割

・物価の上昇に対し、どのような対策（販売価格への転嫁以外）を行っているか（行う予定を含む）たずねたところ（複数回答）、全体では、「仕入先・購入先との価格交渉」が58.9%と最も高く、次いで「人件費以外の諸経費の削減」（42.4%）となった。「特に対策はしていない」は15.6%。

物価上昇への対策（販売価格への転嫁以外）【業種別、複数回答】

- 仕入先・購入先との価格交渉
- 人件費以外の諸経費の削減
- ▨ 自動化・省力化設備の導入
- ▤ 仕入先・購入先の変更
- ▥ 人件費の削減
- ▧ 特注品から汎用品への切り替え
- ▩ 自社在庫の積み増し
- 為替予約等の金融対策
- その他
- 特に対策はしていない



【景況調査結果について】

（滋賀県商工政策課まとめ）

－当期の業況D Iは▲8.3で前期と比べて改善、
来期はマイナス幅が拡大する見通し－

調査実施者 : 滋賀県商工観光労働部商工政策課
 調査期間 : 2024年8月26日～9月13日
 調査企業数 : 県内の事業所750社
 調査方法 : しがネット受付サービス、郵便、FAX, e-mail
 有効回答数 : 481社（回答率64.1%）
 回答企業規模 : 大企業28社、中小企業453社（うち小規模事業者163社）

◆結果の概要（業況D I）

【全体】

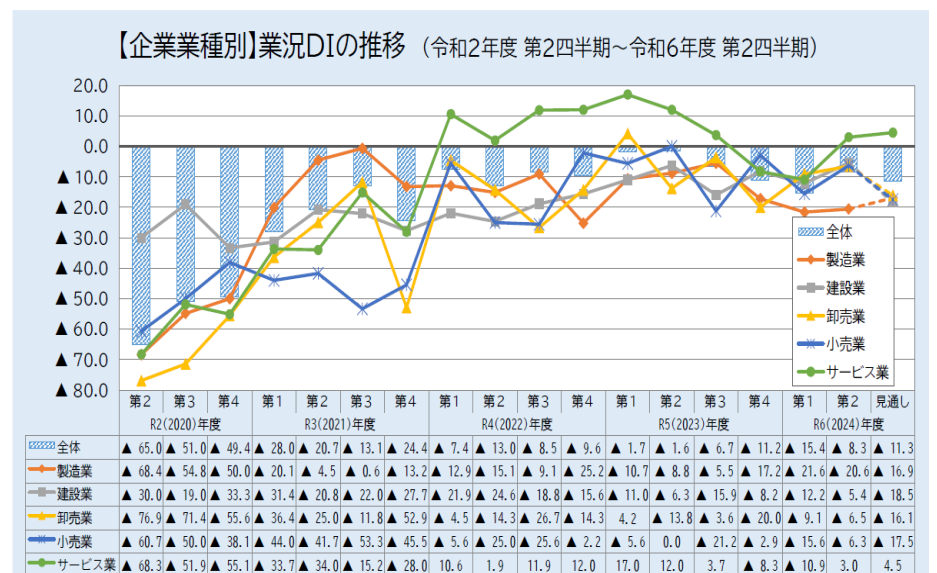
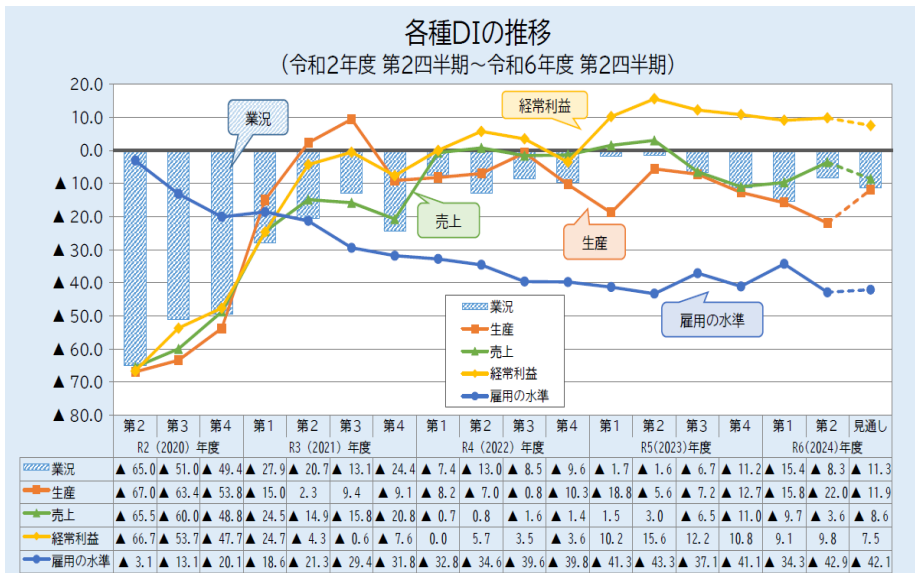
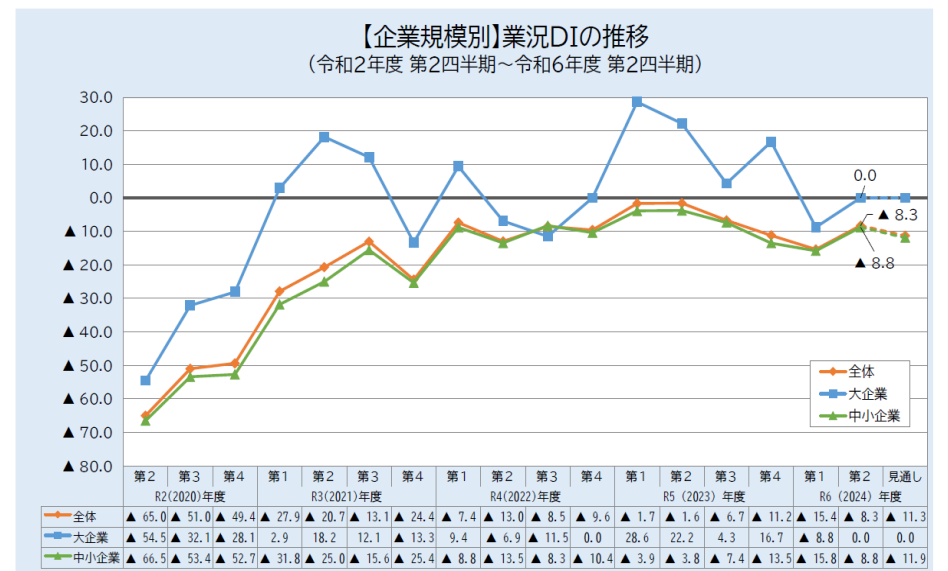
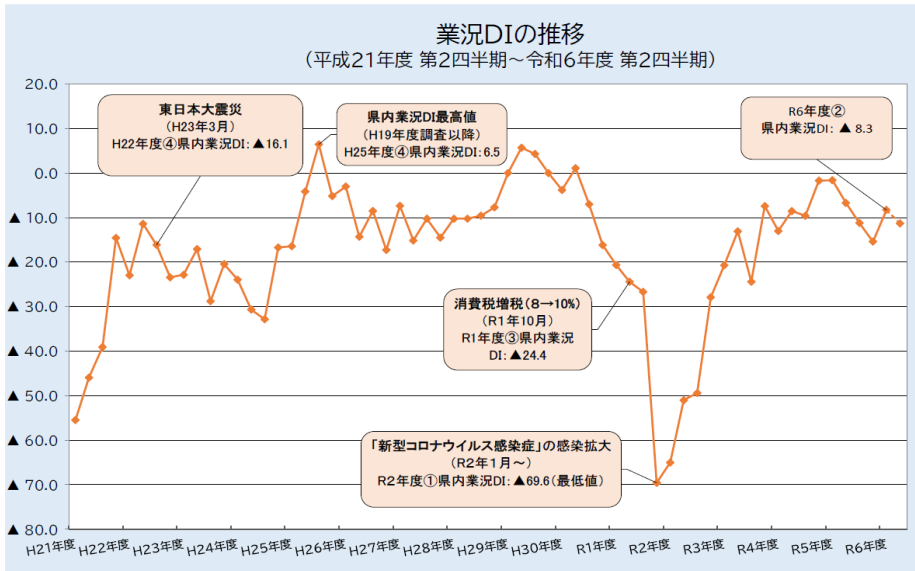
- ・今期（7－9月期）は▲8.3と、前期と比べて7.1ポイント改善した。
- ・来期（10－12月期）は▲11.3と、マイナス幅が拡大する見通しである。

【規模別】

- ・大企業では0.0とマイナス幅が縮小し、中小企業（小規模事業者を含む）では▲8.8とマイナス幅が縮小した。
- ・来期は、大企業が0.0と同水準で推移し、中小企業は▲11.9とマイナス幅が拡大する見通しである。

【業種別】

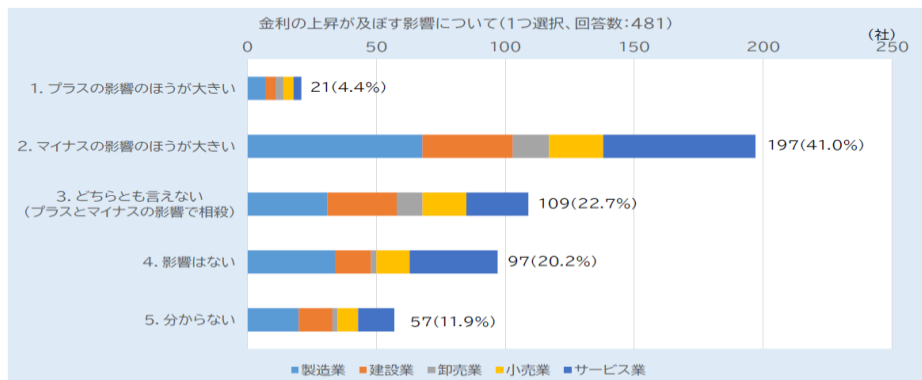
- ・前期と比べて全ての業種で改善した。
- ・来期は、製造業はマイナス幅が縮小し、サービス業はプラス幅が拡大する一方、建設業、卸売業、小売業はマイナス幅が拡大するなど、業種によって見通しに違いがみられる。



<追加設問①：金利の上昇について>

◆金利の上昇が及ぼす影響(全体)

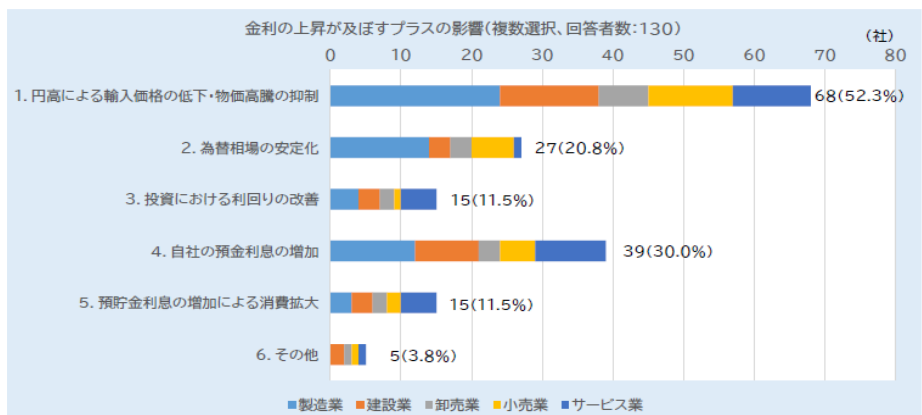
- ・金利の上昇が及ぼす影響について尋ねたところ、「マイナスの影響のほうが大きい」が41%で最も多かった。



※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

◆金利の上昇が及ぼすプラスの影響の内容(全体)

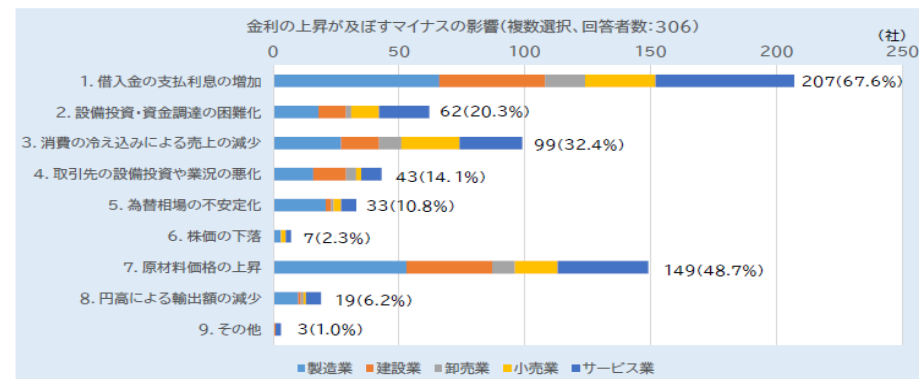
- ・金利の上昇が及ぼすプラスの影響の内容を尋ねたところ、「円高による輸入価格の低下・物価高騰の抑制」が最も多かった。
- ・次いで「自社の預金利息の増加」、「為替相場の安定化」の順に多かった。



※各項目の割合は、回答者数に占める割合(複数回答のため合計は100%にならない)

◆金利の上昇が及ぼすマイナスの影響の内容(全体)

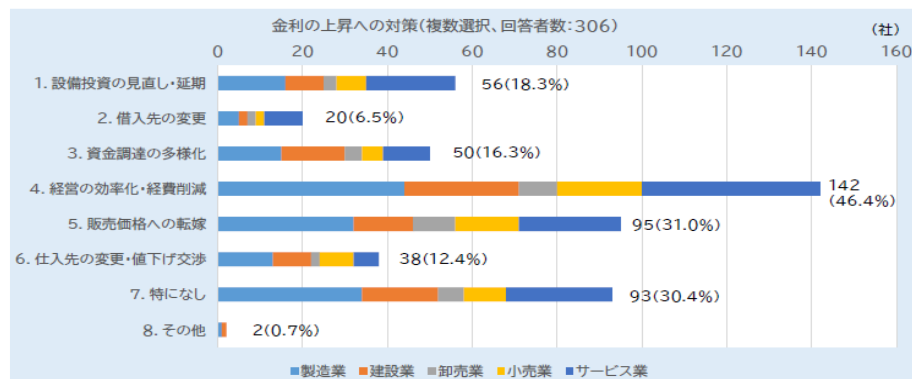
- ・金利の上昇が及ぼすマイナスの影響の内容を尋ねたところ、「借入金の支払利息の増加」が最も多かった。
- ・次いで「原材料価格の上昇」、「消費の冷え込みによる売上の減少」の順に多かった。



※各項目の割合は、回答者数に占める割合(複数回答のため合計は100%にならない)

◆金利の上昇への対策(全体)

- ・金利の上昇への対策について尋ねたところ、「経営の効率化・経費削減」が約46%で最も多かった。
- ・次いで「販売価格への転嫁」、「特になし」の順に多かった。



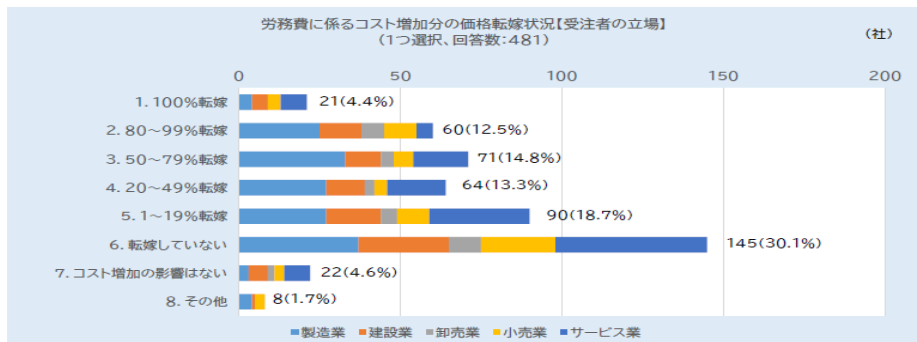
※各項目の割合は、回答者数に占める割合(複数回答のため合計は100%にならない)

<追加設問②：労務費の価格転嫁について>

◆「労務費にかかるコスト増加分の価格転嫁状況【受注者の立場】(全体)

- ・ 労務費にかかるコスト増加分の価格転嫁状況について尋ねたところ、「転嫁していない」が約30%で最も多かった。
- ・ 労務費の価格転嫁率50%以上の割合は、全体の約32%だった。

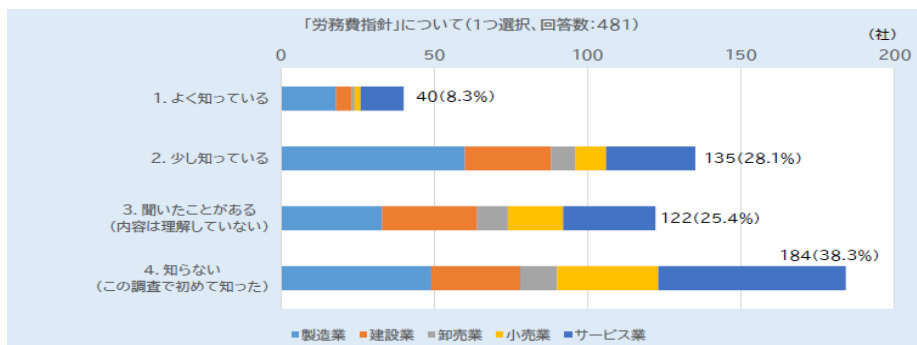
※価格転嫁率50%以上…「100%転嫁」、「80～99%転嫁」、「50～79%転嫁」の合計



※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

◆「労務費指針」について(全体)

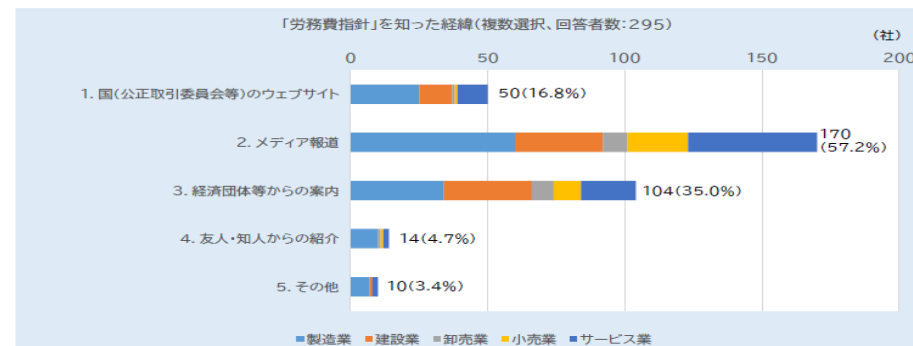
- ・ 2023年11月に国で策定された「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針(以下、「労務費指針」)について知っているか尋ねたところ、「知らない」が最も多かった。
- ・ 次いで「少し知っている」、「聞いたことがある」の順に多かった。



※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

◆「労務費指針」を知った経緯(全体)

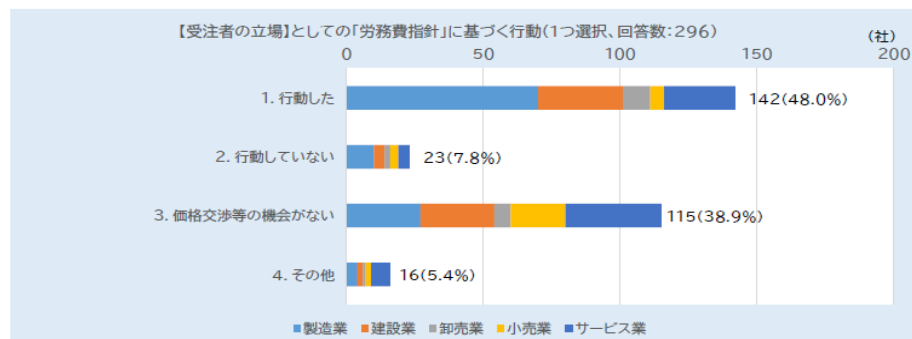
- ・ 「労務費指針」を知った経緯について尋ねたところ、「メディア報道」が約57%で最も多かった。
- ・ 次いで「経済団体等からの案内」、「国(公正取引委員会等)のウェブサイト」の順に多かった。



※各項目の割合は、回答者数に占める割合(複数回答のため合計は100%にならない)

◆【受注者の立場】としての「労務費指針」に基づく行動(全体)

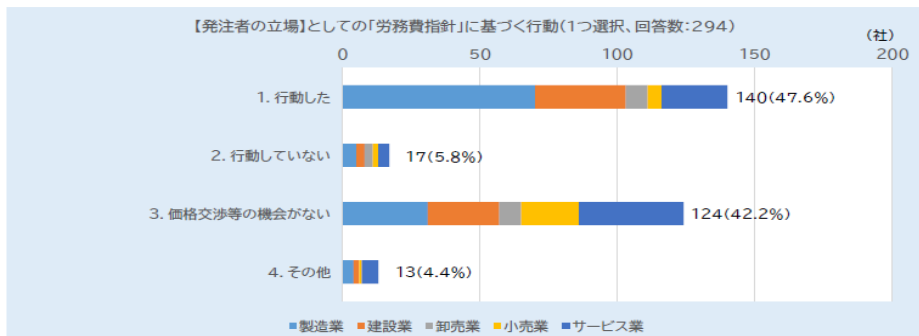
- ・ 【受注者の立場】で「労務費指針」に基づいて行動したか尋ねたところ、「行動した」が48%で最も多かった。
- ・ 次いで「価格交渉等の機会がない」が多かった。
- ・ その他の内容…「価格転嫁すると他社に流れてしまう」等



※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

◆【発注者の立場】としての「労務費指針」に基づく行動(全体)

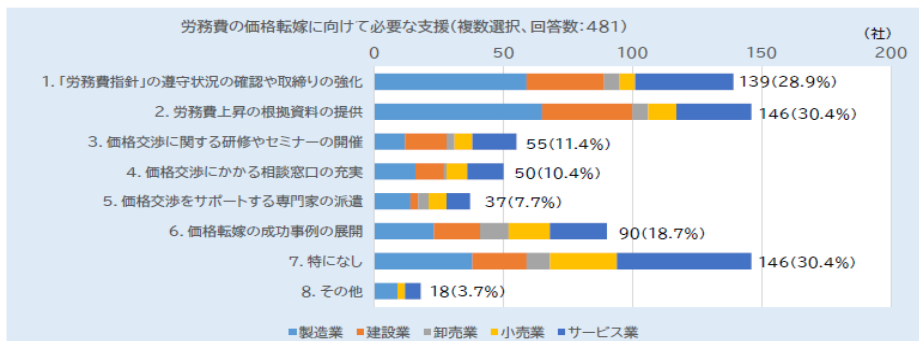
- ・【発注者の立場】で「労務費指針」に基づいて行動したか尋ねたところ、「行動した」が約48%で最も多かった。
- ・次いで「価格交渉等の機会がない」が多かった。
- ・その他の内容…「発注者の立場にない」等



※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

◆労務費の価格転嫁に向けて必要な支援(全体)

- ・労務費の円滑な価格転嫁に向けて行政に期待する支援について尋ねたところ、「労務費上昇の根拠資料の提供」、「特になし」がともに約30%で最も多かった。
- ・次いで「「労務費指針」の遵守状況の確認や取締りの強化」、「価格転嫁の成功事例の展開」が多かった。



※各項目の割合は、回答者数に占める割合(複数回答のため合計は100%にならない)

【高校新卒者の求人・求職状況】

(滋賀労働局まとめ)

—新卒求人数は前年同期比+5.8%—

滋賀労働局では、2025年3月新規高等学校卒業予定者について、2024年7月末現在の求人・求職状況を取りまとめた。

【求人】

- ・2025年3月高等学校卒業予定者対象の求人数は5,402人となり、前年同期の5,106人と比べ296人(+5.8%)増加した。
- ・産業別では、求人数全体の50.1%を占める製造業で2,709人となり、前年同期と比べ214人(+8.6%)増加した他、卸売業、小売業で+95人(+21.2%)、生活関連サービス業、娯楽業+40人(+15.0%)、運輸業、郵便業+19人(+7.0%)などとなった。一方で、医療、福祉で前年同期と比べて52人(▲13.7%)減少している。

【求職】

- ・求職者数は1,984人で、前年同期の1,807人と比べて9.8%増加したが、2001年3月卒(2000年度)以降、過去3番目に少ない数となり、2023年3月卒(2022年度)以降は2,000人を下回り続けている。

【求人倍率】

- ・求人倍率は2.72倍で、前年の2.83倍と比べ0.11ポイント低下したが、2001年3月卒(2000年度)以降、過去2番目に高い値となっている。

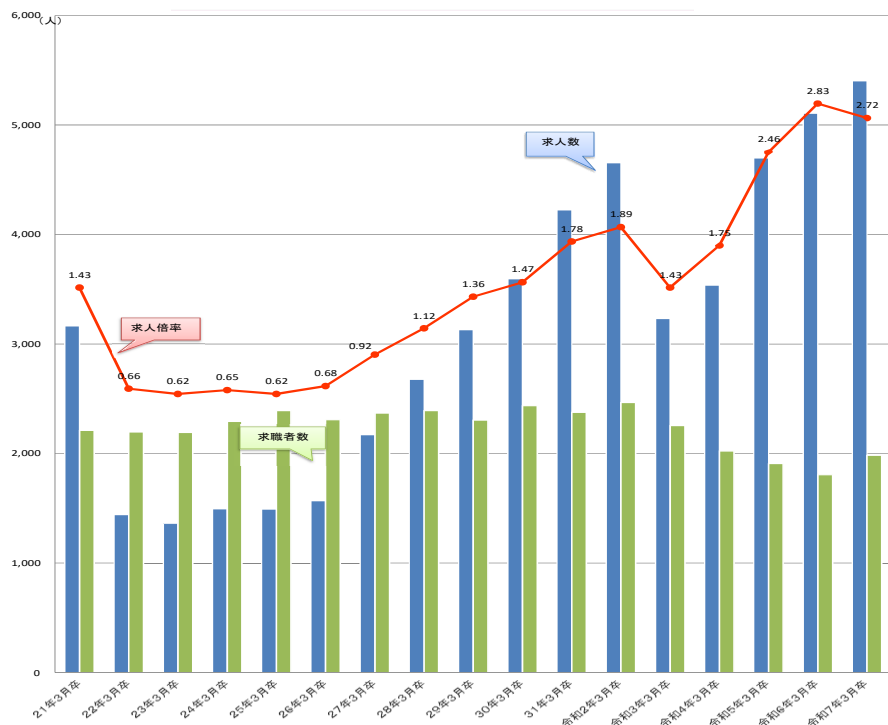
新規高等学校卒業者の求人・求職の状況

滋賀労働局職業安定部
令和6年7月末現在

	① 求人数 (人)			② 就職希望者数 (人)			⑤ 求人倍率 (倍)		
	令和6年度	令和5年度	前年比(%)	令和6年度	令和5年度	前年比(%)	令和6年度	令和5年度	前年比(p)
	高校(計)	5,402	5,106	5.8	1,984	1,807	9.8	2.72	2.83
男				1,198	1,043	14.9			
女				786	764	2.9			

(注) ②就職希望者数は、学校又は安定所の紹介を希望する者を計上。
自営・縁故就職・公務員への応募等学校の紹介によらない就職希望者は含まれていない。

新規高等学校卒業者の求人・求職・求人倍率の推移(7月末・滋賀県)



新規高等学校卒業者の職業紹介状況推移

※各年7月末現在

項目 卒業年月	高 等 学 校 卒 業 者					
	求人数		求職者数		求人倍率 (倍)	最終 就職率 (%)
	(人)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)		
21年3月卒	3,164	▲ 7.5	2,212	▲ 6.0	1.43	97.6
22年3月卒	1,442	▲ 54.4	2,197	▲ 0.7	0.66	97.6
23年3月卒	1,361	▲ 5.6	2,193	▲ 0.2	0.62	98.0
24年3月卒	1,494	9.8	2,293	4.6	0.65	97.2
25年3月卒	1,491	▲ 0.2	2,393	4.4	0.62	98.8
26年3月卒	1,568	5.2	2,308	▲ 3.6	0.68	99.3
27年3月卒	2,172	38.5	2,369	2.6	0.92	99.2
28年3月卒	2,676	23.2	2,391	0.9	1.12	99.6
29年3月卒	3,131	17.0	2,305	▲ 3.6	1.36	99.5
30年3月卒	3,594	14.8	2,437	5.7	1.47	99.4
31年3月卒	4,223	17.5	2,377	▲ 2.5	1.78	99.4
令和2年3月卒	4,653	10.2	2,466	3.7	1.89	99.4
令和3年3月卒	3,232	▲ 30.5	2,255	▲ 8.6	1.43	99.7
令和4年3月卒	3,537	9.4	2,023	▲ 10.3	1.75	98.7
令和5年3月卒	4,698	32.8	1,908	▲ 5.7	2.46	99.4
令和6年3月卒	5,106	8.7	1,807	▲ 5.3	2.83	99.5
令和7年3月卒	5,402	5.8	1,984	9.8	2.72	

最終就職率は卒業年の6月末現在

産業別・職業別・規模別求人受理状況（高校）

令和6年7月末現在

産業・職業・規模	項目	令和7年3月卒	令和6年3月卒	対前年比 (%)
		合計 (人)	合計 (人)	
産業別	A,B 農・林・漁業(01~04)	10	7	42.9
	C 鉱業・採石業・砂利採取業(05)	3	5	▲40.0
	D 建設業(06~08)	615	614	0.2
	E 製造業(09~32)	2,709	2,495	8.6
	09 食料品製造業	132	142	▲7.0
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	5	3	66.7
	11 繊維工業	144	135	6.7
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	20	24	▲16.7
	13 家具・装備品製造業	19	21	▲9.5
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	72	76	▲5.3
	15 印刷・同梱運業	55	50	10.0
	16 化学工業	163	131	24.4
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	
	18 プラスチック製品製造業	283	275	2.9
	19 ゴム製品製造業	72	70	2.9
	21 窯業・土石製品製造業	214	186	15.1
	22 鉄鋼業	47	52	▲9.6
	23 非鉄金属製造業	57	50	14.0
	24 金属製品製造業	178	201	▲11.4
	25 はん用機械器具製造業	251	208	20.7
	26 生産用機械器具製造業	158	181	▲12.7
	27 業務用機械器具製造業	73	61	19.7
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	186	164	13.4
	29 電気機械器具製造業	223	171	30.4
	30 情報通信機械器具製造業	10	11	▲9.1
	31 輸送用機械器具製造業	329	269	22.3
	20.32 その他の製造業	18	14	28.6
	F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	1	0	
	G 情報通信業(37~41)	7	3	133.3
	H 運輸業・郵便業(42~49)	290	271	7.0
	I 卸売業・小売業(50~61)	543	448	21.2
	50~55 卸売業	88	75	17.3
	56~61 小売業	455	373	22.0
J 金融業・保険業(62~67)	30	28	7.1	
K 不動産業・物品賃貸業(68~70)	35	28	25.0	
L 学術研究・専門・技術サービス業(71~74)	40	44	▲9.1	
M 宿泊業・飲食サービス業(75~77)	326	328	▲0.6	
(76.77 飲食サービス業)	180	207	▲13.0	
N 生活関連サービス業・娯楽業(78~80)	306	266	15.0	
O 教育・学習支援業(81.82)	4	3	33.3	
P 医療・福祉(83~85)	328	380	▲13.7	
Q 複合サービス事業(86.87)	26	22	18.2	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	125	158	▲20.9	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97.98.99)	4	6	▲33.3	
職業別※	A, B 専門・技術・管理	471	421	11.9
	C 事務	215	203	5.9
	D 販売	346	342	1.2
	E サービス	921	947	▲2.7
	H, I, J, K 技能工等・採掘・製造・建築従事者	3,380	3,143	7.5
	(49~59) 製造・製作従事者	2,614	2,446	6.9
	(64~67) 定置機関・建設機械運転	128	116	10.3
	(65・66・68~73) 採掘・建設・労務従事者	542	485	11.8
	(60~63) その他	96	96	0.0
	F, G 上記以外の職業従事者	69	50	38.0
規模別	合計	5,402	5,106	5.8
	29人以下	1,530	1,472	3.9
	30~99人	1,437	1,444	▲0.5
	100~299人	1,532	1,294	18.4
	300~499人	431	386	11.7
	500~999人	211	233	▲9.4
1,000人以上	261	277	▲5.8	

※平成21年12月改正の「日本標準職業分類」に基づく区分

《ご参考①：国内景気の動向》(2024年10月29日：内閣府)

月例経済報告

令和6年10月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、このところ横ばいとなっている。
- ・企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(政策の基本的態度)

経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

足元で物価高に苦しむ方々への支援など「物価高の克服」、新たな地方創生施策の展開、中堅・中小企業の賃上げ環境整備、成長力に資する国内投資促進など「日本経済・地方経済の成長」、災害対応を含む「国民の安心・安全の確保」を柱とした「総合経済対策」を早急に策定する。

「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」にに基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用した対応に加え、経済対策によって万全を期す。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	9月月例	10月月例
基調判断	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。 先行きについては、雇用・所得環境が改善するが、下で、各種政策の効果があっても、緩やかな回復が期待される。ただし、欧米における高金利の継続や中国における不動産市場の停滞が国の景気に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。 先行きについては、雇用・所得環境が改善するが、下で、各種政策の効果があっても、緩やかな回復が期待される。ただし、欧米における高金利の継続や中国における不動産市場の停滞が国の景気に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
政策態度	『経済財政運営と改革の基本方針2024～買上げと投資がけん引する成長型経済の実現～』等に基づき、物価上昇を上回る賃金上昇の実現や官民連携投資による社会課題解決と生産性向上に取り組む。 『デフレ完全脱却のための総合経済対策』及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、足元の物価動向の中、年金生活世帯や中小企業にとっては厳しい状況が続いており、まずは、早急に着手可能で即効性のある対策を講じるなど、二段階構えでの対応を行っていく。 「被災者の生活と生業（なりわい）支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 こうした取組により、デフレからの完全脱却、成長型の新たな経済ステージへの移行を実現していく。	経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「買上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。 足元で物価高に苦しむ方々への支援など「物価高の克服」、新たな地方創生施策の展開、中堅・中小企業の買上げ環境整備、成長力に資する国内投資促進など「日本経済・地方経済の成長」、災害対応を含む「国民の安心・安全の確保」を柱とした「総合経済対策」を早急に策定する。 「被災者の生活と生業（なりわい）支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用した対応に加え、経済対策によって万全を期す。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	9月月例	10月月例
個人消費	一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる	一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
公共投資	堅調に推移している	堅調に推移している
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの動きがみられる	このところ横ばいとなっている
企業収益	総じてみれば改善している	総じてみれば改善している
業況判断	改善している	改善している
倒産件数	このところ増勢が鈍化している	このところ増勢が鈍化している
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ上昇テンポが鈍化している	このところ上昇テンポが鈍化している
消費者物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京都府・滋賀県の景気動向》



2024年10月17日

日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総論】

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、緩やかに持ち直している。観光は、増加している。設備投資は、増加している。住宅投資は、下げ止まっている。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、緩やかに持ち直している。

また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡

- ➡ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- ➡ 前回から変化なし。
- ➡ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

令和6年11月7日

滋賀県内経済情勢報告

(令和6年10月判断)

1. 総論

【総括判断】 「緩やかに持ち直している」

項目	前回 (6年7月判断)	今回 (6年10月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

(注) 6年10月判断は、前回6年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項目	前回 (6年7月判断)	今回 (6年10月判断)	前回比較
個人消費	回復に向けたテンポが緩やかになっている	緩やかに持ち直しつつある	→
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
設備投資	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	6年度は増益見込みとなっている	6年度は増益見込みとなっている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇等の影響に十分注意する必要がある。

《当報告書のご利用についての注意事項》

- 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：高橋）

TEL：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以上